

参考基礎資料

1 世界規模での大きな潮流

カーボンニュートラル化や新型コロナウイルス感染症、基幹的なデジタル技術の進歩など、環境・社会・経済・技術といった様々な分野における急激な変化が見られる。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの新興感染症の流行や地球温暖化による気候変動のリスクが顕在化しており、国際的には人間と動物、生態系の健康を一体として捉えるワンヘルス (One Health) といった概念が広まり、豊かな地球と社会に支えられて人間のウェルビーイング (well-being)¹ が実現するといった考え方が提唱されている。

このような視点からは、自然と経済活動の間には高い相互依存性が存在し、ネイチャーベースドソリューション (NbS: Nature-based Solutions)² などの新たな取組が重要視されており、これまでの世界規模での大きな潮流と合わせ、あらゆる局面でこれまでの社会経済システムにおける常態が覆る可能性が指摘されている。

○各分野における世界規模での大きな潮流を踏まえた急激な変化

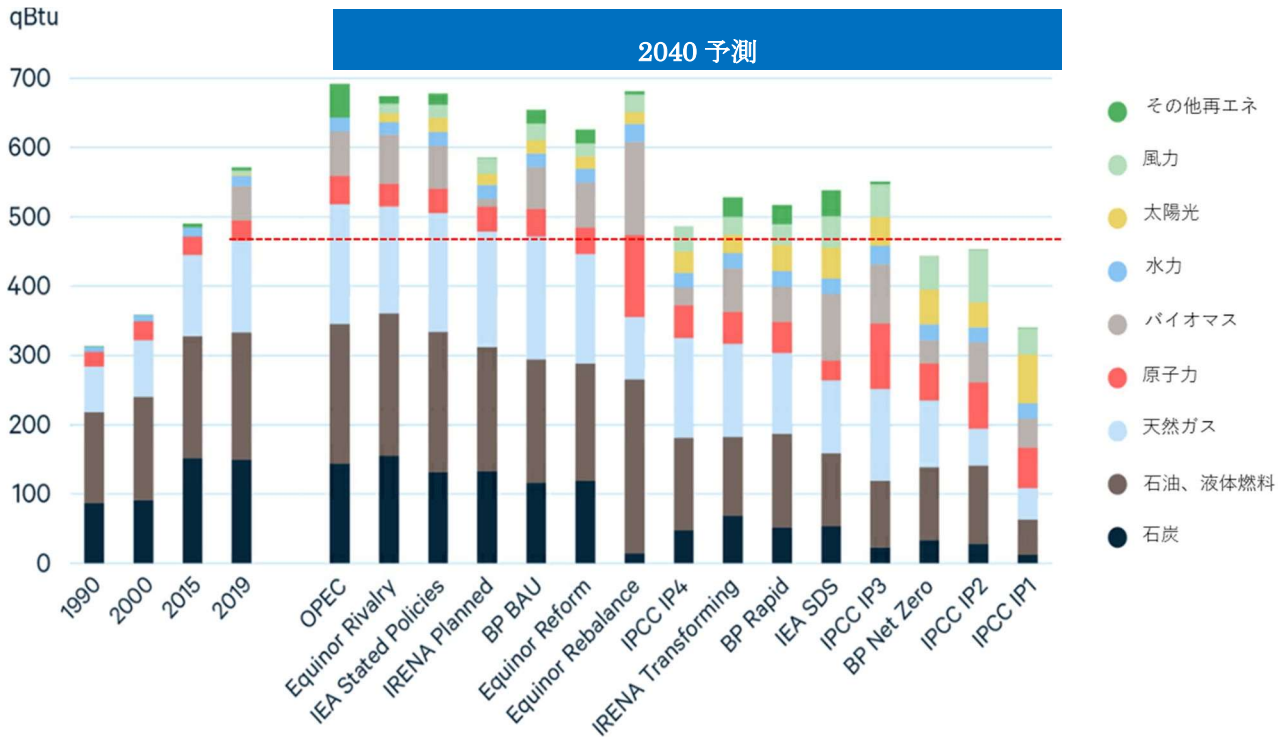
環境	経済
<ul style="list-style-type: none">・ 2050年カーボンニュートラル化・ 気候変動や自然災害への対応・ サーキュラーエコノミー	<ul style="list-style-type: none">・ 経済安全保障・地政学リスクへの対応など国際サプライチェーンの変化・ サステナビリティに基づく投資・産業転換・ シェアリングエコノミー
社会	技術
<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染症・ 個人の価値観の多様化・ 少子高齢化社会・ 働き方の変化	<ul style="list-style-type: none">・ AI、クラウドやビッグデータ、5G など基幹的なデジタル技術の進歩・ 自動運転やドローンなど、ロボティクス技術開発の進化・ バイオ、ゲノム、再生医療など最先端医療技術の進化

¹ 心身と社会的な健康

² 自然に基づく解決策

○世界のエネルギー動向（燃料構成）

・多くの国際機関が 2040 年時点での化石燃料（天然ガス含）の使用量が 2019 年よりも低下すると予測している。



(出典: Resources for the Future HP を一部加工)

○グローバル化を支えた国際秩序

・世界経済の相互依存が進む中で経済と安保による「地経学」的な動きが見られる。

【地経学の背景】	【地経学的な経済的事態のイメージ】
①グローバルガバナンスの弱体化	● A国の軍事設備の敷地を提供したX社に対し、B国政府がB国内での <u>営業停止命令</u> 。
②軍事ツール使用のコスト増、国内外からの批判拡大 のため、 経済ツールを活用した国家影響力行使 が活発に	● C国の防衛政策に不満のあるD国政府が、 <u>D国人のC国観光を制限</u> 。
③民間ビジネスのリスクの拡大 (政治の不安定、新興勢力・新技術の台頭 ⇒投資・経営リスク増大)	● E国政府が、軍事的緊張の高まっているF国の企業の部材を含む製品を <u>補助金支給対象から除外</u> 。 ● G国政府が、国際政治で対立するH国製ゲームの <u>新規認可審査中断</u> 。 ● I国の外交政策を支持しない国に対して、 <u>ガスパイプラインを遮断</u> 。

(出典: 経済産業省「世界の構造変化と日本の対応」)

2 国内の動向

国内の産業構造は、世界的なグローバル化の進展等に伴う 1980 年台後半以降の製造業の海外移転、また、急速なデジタル化への対応の遅れや少子高齢化の進展などに伴う産業競争力の低下など、ここ 30 年で大きく変化しており、昨今では、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に加えて、地政学リスクや急激な円安等による資源調達価格の上昇などが企業活動に大きな影響を与えている。

このような状況下において、企業活動では、激甚化する自然災害への対応として、さらに米中貿易摩擦以降、感染症の感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクの高まりなども相まって、経済安全保障の観点からも、レジリエンス³の強化を図るために、生産拠点の国内回帰なども含め、国際的なサプライチェーンの再構築を迫られるとともに、新たなデジタル技術の開発などのビジネス環境の激しい変化を背景として、競争力維持・強化を図るため、デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）⁴をスピーディーに進めていくことが求められている。

また、政府は令和 2（2020）年 10 月に 2050 年までにカーボンニュートラル（CN：Carbon Neutral）⁵を目指すことを宣言し、国・地方を始めとして、民間企業においても様々な取組が進められているが、カーボンニュートラル化の潮流は産業界に対して従来のビジネスモデルや戦略の根本的な変革を迫っている。この動きを成長戦略として取り組む観点から、「2050 年カーボンニュートラル化に伴うグリーン成長戦略（令和 3（2021）年 6 月決定）」においては、今後の成長が期待される重要分野であって、温室効果ガスの排出削減の観点からも取組が不可欠な 14 分野（エネルギー関連産業、輸送・製造関連産業、家庭・オフィス関連産業の各分野）において、それぞれの分野の特性を踏まえながら、日本の国際成長力を強化しつつ、自立的な市場拡大につなげる取組が進められている。消費活動においても、意識の高まりにより、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動が見られ、社会全体のデジタル化が進展とも相まってシェアリングエコノミーや、エシカル消費が広がっている。

このような状況を踏まえて、政府は令和 3（2021）年 6 月に決定した「統合イノベーション戦略 2021」においては、各国間の技術覇権争いや気候変動問題への対策に関する国内外での大きな進展を踏まえて、Society 5.0 実現のためのデジタル社会の形成や地球温暖化問題への対応、経済安全保障等のレジリエンスなどの施策を推進し、AI 技術、バイオテクノロジー、量子技術、材料の「基盤技術分野」及び、環境エネルギー、安全・安心、健康・医療、宇宙、海洋、食料・農林水産業の「応用分野」について、官民連携により社会実装、研究開発や人材育成などに戦略的に取り組むとされている。

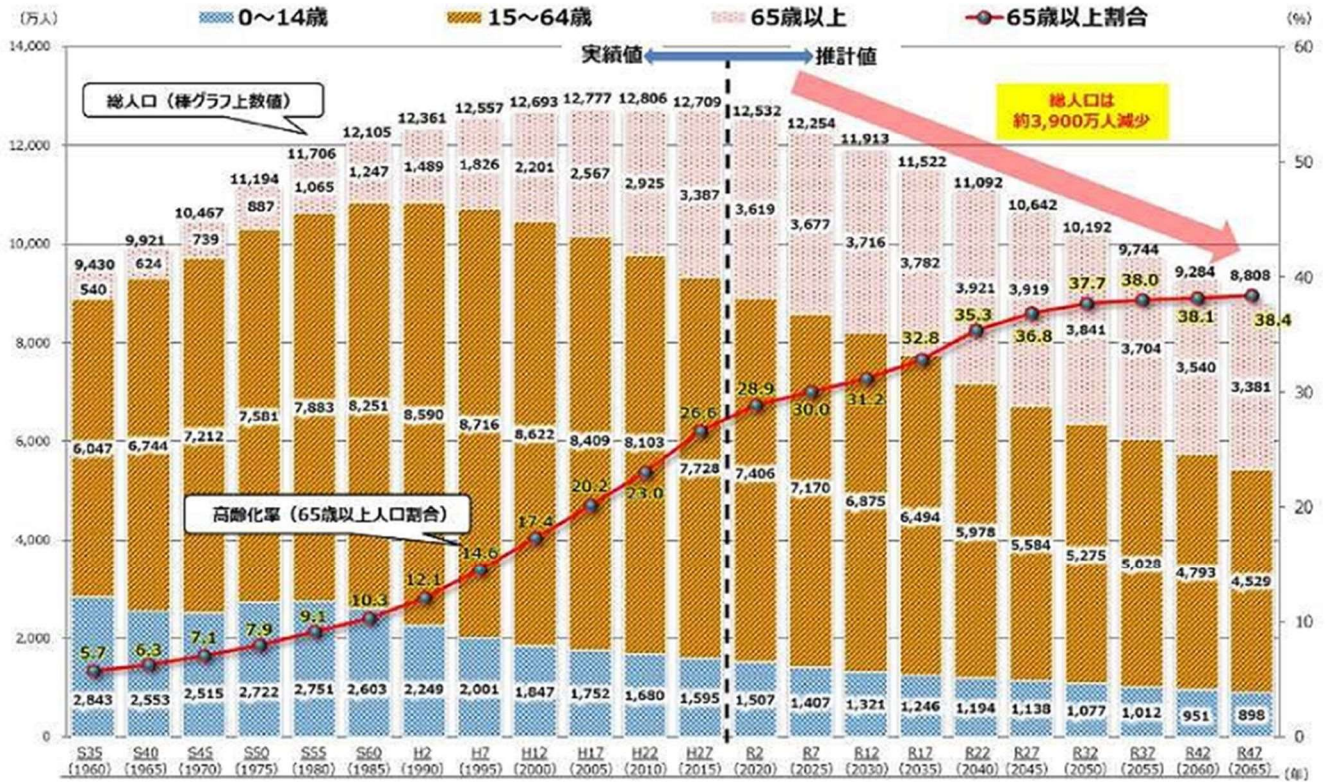
³強靱性・回復力・困難に対する耐性

⁴データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデル、さらには、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争力維持・強化を図ること

⁵地球温暖化による気候変動を背景として、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化を図り、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

○人口の推移と将来人口推計（国）

- ・日本の総人口は、2065年には、約8,800万人と約3,900万人減少し、高齢化率は約38%へ上昇する見込み



※平成27（2015）年以降は、「年齢不詳」をあん分した人口。平成22（2010）年以前は、総人口にのみ「年齢不詳」人口を含む
資料：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果より作成

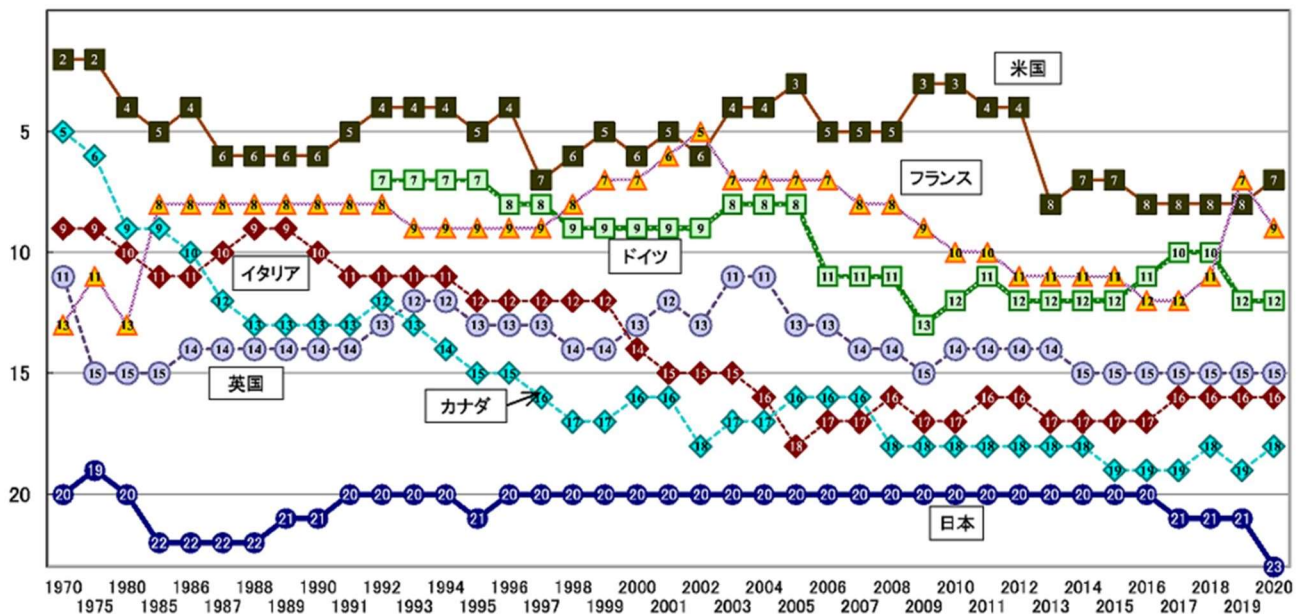
（出典：川崎市「第3期実施計画」）

○日本の労働生産性

- ・OECD加盟38カ国では主要先進国との比較で最下位

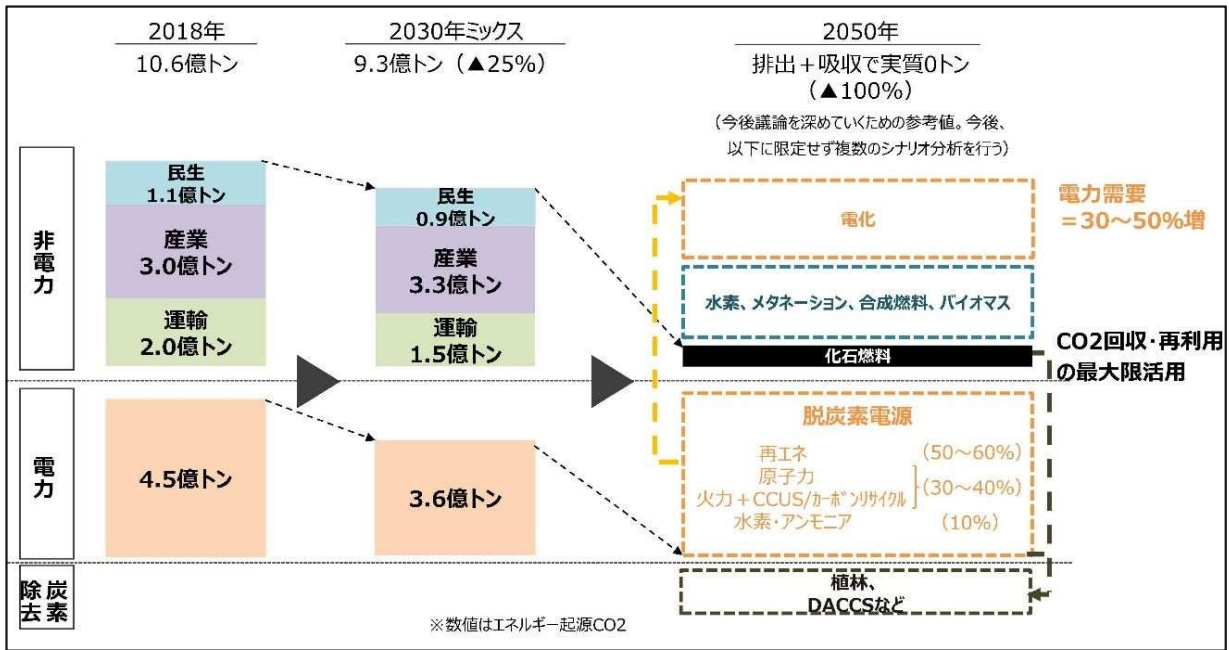
順位)

主要先進7カ国の時間当たり労働生産性の順位の変遷

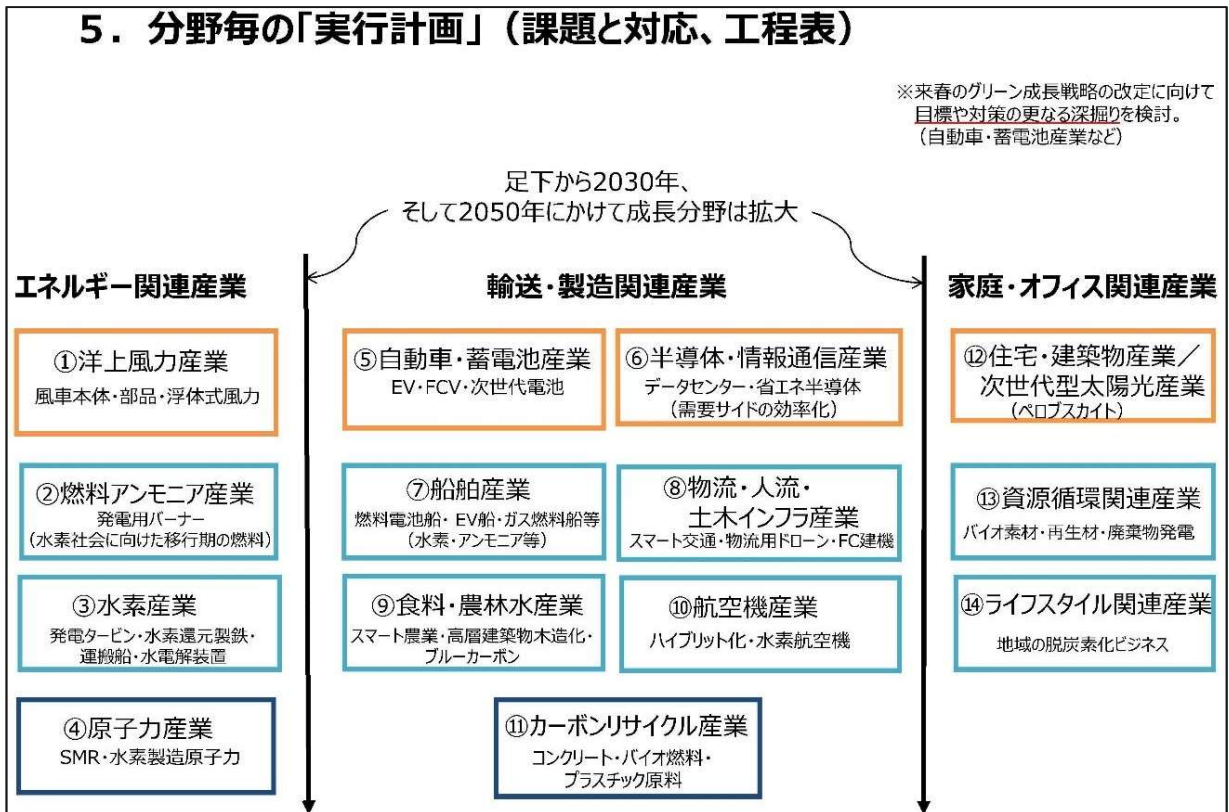


（出典：日本生産性本部「労働生産性の国際比較」）

○2050年カーボンニュートラルの実現



5. 分野毎の「実行計画」(課題と対応、工程表)



(出典: 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」)

第1章 第2節 ニューノーマルでの生き残りに向けて

過去の取組の検証と今後の課題（レジリエンス）

過去の取組

- 東日本大震災や熊本地震、全国各地での豪雨や台風といった**自然災害を経験し**、企業における**危機意識は着実に向上**。**BCP（事業継続計画）を策定する企業も年々増加**。
- 政府としても、**こうした企業行動を積極的に支援**してきたこともあり、一定の成果があったものと評価できる。
- 一方で、調達先の広い範囲での把握や定期的な更新といった、**サプライチェーン全体を見渡した準備対応については依然として道半ば**。

今後の課題

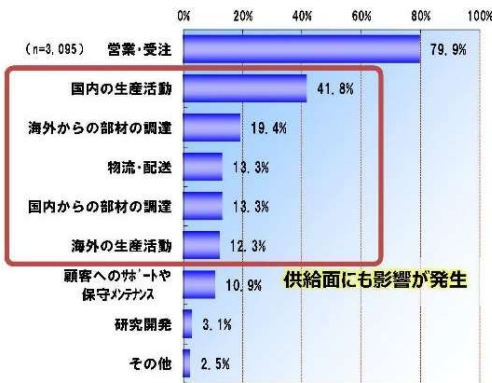
- 新型コロナウイルス感染症は、自然災害のような局所的被害ではなく、**世界全体に予測不可能な形で被害**をもたらした。
- このような中で、**サプライチェーン全体を可視化した上での準備**や、危機事象の内容にかかわらず**残されたリソースでの事業継続を図るための想定**を着実に進めることが、今後のレジリエンス強化には不可欠となる。
- さらには、「**グリーン**」や「**デジタル**」の分野での**競争力のカギを握る半導体や蓄電池、川上のマテリアルに関するサプライチェーン構築・強靭化**や、**経済安全保障をめぐる国際動向をリスクのひとつとして精緻に把握**しておくといった対応も必要となる。

第1章 第2節 ニューノーマルでの生き残りに向けて

1. レジリエンス —サプライチェーンの強靭化—

- 新型コロナウイルス感染症の感染は、**自然災害のような局所的被害ではなく、世界全体に拡大**。需要減・受注減に加え、調達、物流などの**サプライチェーンに支障をきたし、供給面にも影響**。
- 今後も**世界的な「不確実性」の高まり**が想定される中、**自社の被害想定だけでなく、サプライチェーン全体を俯瞰し**、調達先の分散など、多面的なリスク対応を通じて**レジリエンスを強化**していくことが求められる。

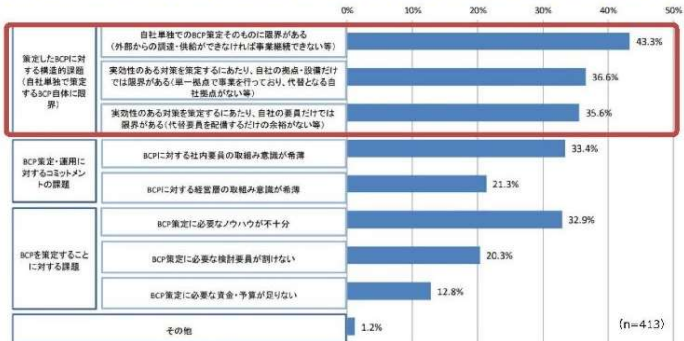
コロナ禍により支障をきたした業務内容



（資料）三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2021年3月）

自社のBCPに対する課題意識

多くの企業が、自社の被害想定だけではサプライチェーン強靭化は難しいと考えている



（資料）（株）エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所「企業の事業継続に係る意識調査（第6回）」（2020年8月）

（出典：経済産業省「2021 版ものづくり白書概要」）

○国のDXの取組

DXレポート2のサマリー (DX加速シナリオ)

①これまでのDX政策とその結果

DXレポート(2018)以降 企業のDX推進状況に大きな差

先行企業平均値 **3.6**

後発企業平均値 **1.5**

DX推進指標の自己回答結果より

①DX推進指標、デジタルガバナンス・コード(DX認定、銘柄)に取り組み、企業のDXを推進
②一方、先発のDXレポートでは「DX=レガシーシステム刷新」など、本質ではない解釈を生んでしまし、また、現時点で競争優位性が確保できていない以上、DXは不要であるという受け止めも

②コロナ禍で明らかになったDXの本質

コロナ禍で見られた事実

①事業環境の変化に迅速に対応できた企業と、そうでない企業の差が広がっている
②押印、密着常駐、対面販売などこれまでは疑問を持たなかった企業文化(業務・慣習)が変革の阻害要因に
→先送りしてきた課題がコロナ禍により一気に表出

コロナ禍で明らかになったこと

「素早く変革し続ける」能力を身に付けること、その中でITシステムのみならず企業文化(固定観念)を変革することの必要性が明らかに(DXの要)

DXは、ITシステム更新の問題から企業文化刷新の問題へ

③コロナ禍により高まるDXの緊急性

デジタルの浸透

①デジタルサービスが提案する新たな価値を享受することが当たり前になり、コロナ禍を通じて人々の固定観念が変化。テレワークなどはじめとしたデジタルによる社会活動の変化は元に戻らない
→ビジネスにおける価値創出の中心がデジタルの領域に移行

DXの緊急性

顧客の変化に対応するにはデジタルは必須。ビジネスを今変化させなければ、デジタル競争の敗者となる。
企業の変革を推進するパートナーとなるため、これまで企業のITシステム構築を担ってきたベンダー企業も変革が必要。

レガシー企業文化からの脱却

デジタル企業への変革プロセス

DX未着手企業
DXについて知らない

DX途上企業
DXを進めたいが、散発的な実施に留まっている

デジタル企業
企業内に事業変革の体制が整い、環境の変化に迅速に対応できる

DXの認知・理解

DX事例集の提供
知見を集める場の提供

製品・サービス活用による事業継続・DXのファーストステップ

ツール導入に対する支援

直ちに(超短期)取り組むアクション

DX推進体制の整備

共通理解形成のためのポイント集の策定
CIO/CDXOの役割再定義

DX戦略の策定

DX成功パターンの策定
デジタルガバナンス・コード
業種別リファレンスケース
デジタルガバナンス・コード/DX認定

DX推進状況の把握

DX推進指標等
レガシー刷新の推進

短期的対応

産業変革のさらなる加速

ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進
研究開発に対する支援
デジタル技術を活用する変革の支援

デジタルプラットフォームの形成

共通プラットフォームの推進
デジタルアーキテクチャの推進

DX人材の確保

リスキル・流動性環境の整備

中長期的対応

事業変革の環境整備
デジタル社会基盤の形成
人材変革
企業変革への環境的支援

直ちに(超短期)
~コロナ禍の事業継続を通じたDXのファーストステップ~

製品・サービス活用による事業継続・DXのファーストステップ

- 事業継続を可能とする最も迅速な対処策として市販製品・サービスを導入(業務のオンライン化、業務プロセスのデジタル化、顧客設定のデジタル化、従業員の安全・健康管理のデジタル化)
- 製品導入の成功を、「経営トップのリーダーシップにより企業文化を変革する小さな成功体験」とし、変化を容易に歓迎する組織文化への転換の起点とする
- 中小企業のデジタル化推進施策の普及展開
- ツール導入に対する支援

DXの認知・理解

- DXレポート、DX推進指標とそのガイダンス、デジタルガバナンス・コード等を参照しDXについて認知し理解を深める
- DXに関する好事例の提供
- DXに係る知見を集める場の提供

(凡例)

求められる変革

- 企業のアクション
- 政府の政策

産業変革の制度的支援 事業変革の環境整備
デジタル社会基盤の形成 人材変革

短期
~本格的なDXを進めるための体制整備とDXの実践~

DX推進体制の整備

- DXを担う関係者(経営層、事業部門、IT部門)の間での共通理解の形成(目的、自社のDX戦略、進め方)
- DXの推進体制の要諦となる経営層(CIO/CDXO)によるガバナンスの確立
- 多様な人材とコラボレーションにより、外部環境の変化やイノベーションを自社に取り込む「窓」としてのリモートワークインフラ整備
- 関係者間での対話の前提となる情報の提供により、DXに取り組み始める企業の体制整備を支援(ポイント集の策定)
- DXをけん引する経営層の役割明確化により、推進体制整備を支援(CIO/CDXOの役割再定義)

DX戦略の策定

- コロナ禍による環境変化を踏まえ、業務プロセスをデジタル前提・顧客起点で見直し
- DXの具体的な取組領域、パートナー化された成功事例提供により、企業のDX戦略立案を支援(DX成功パターンの策定)
- デジタルガバナンス・コード業種別リファレンスケース、DX認定の普及(業種別、中小企業向け制度拡充)

DX推進状況の把握

- DX推進指標等を用いたDX推進状況の定期的把握
- DX推進指標の普及・展開、企業内システムの状況把握のための評価指標とシステム変革の手引策定(DX推進指標等、レガシー刷新の推進)

中長期
~デジタル企業へ「迅速に変わりつづける能力」の獲得~

産業変革のさらなる加速

- 環境変化を把握し、迅速に製品・サービスを市場に提示しつづ検証し続けるための内製アジャイル開発体制の確立
- DXを対等な立場で支援できるベンダー企業とのパートナーシップ構築(+ベンダー企業の変革)
- 受託開発とは決別し、ユーザー企業のDXを支援・伴走してけん引する新たなベンダー企業への転換の加速(ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進)
- DX投資促進税制、中小企業向けDX推進指標の策定、DX認定企業向け金融支援
- 高付加価値な製品・サービスにより競争力を維持する企業への転換の加速(研究開発税制)
- 情報システム・モデル取引・契約書の活用推進

デジタルプラットフォームの形成

- 協調領域の形成により投資を削減、生み出した投資余力を競争領域に配分していく投資余力権限の確立
- 企業間での協調領域形成、プラットフォーム化を行う際に関係者間での利害調整の支援とノウハウ化により、プラットフォームを構築する事業者・業界を支援(共通プラットフォーム推進)
- 事業者間や社会全体でのデータやITシステムの連携を容易にするための、全体の見取り図である「アーキテクチャ」の設計、およびアーキテクチャ設計の専門教育(デジタルアーキテクチャ推進)

DX人材の確保

- 社外を含め多様な人材が参画する時代を見据えたジョブ型人事制度の拡大の検討
- 変革を主導・けん引する人材をユーザー企業内に確保。専門性を評価する仕組みや、リカレント学習の仕組みの整備
- DX人材の企業間での相互融通や、社外との協業を通じたスキル向上など、人が会社を動くという形以外も含めた人材の流動性確保
- 人材のスキル見える化やマッチングを可能とする仕組み等の検討により、恒常的なスキルのアップデート(リスキル)が推進される環境の整備

(出典:経済産業省「DXレポート2 中間取りまとめ(サマリー)」)

○統合イノベーション戦略

- 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」策定後、更に①各国間の技術覇権争い、②気候変動問題への対策について国内外で大きく変化

- 重点的に取り組むべき施策～第6期基本計画・Society 5.0の具体化～

- 1 国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革
- 2 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化
- 3 一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成
- 4 官民連携による分野別戦略の推進

基盤技術	環境変化に伴う新AI戦略の策定・量子戦略の見直し、ワクチン等の開発・生産体制の強化を含めたバイオ戦略の実行、マテリアルDXプラットフォームの実現など、世界最先端の研究開発、拠点形成や人材育成等を推進
応用分野	健康・医療、宇宙、海洋、食料・農林水産業など、課題解決に向けた出口を見据え、産学官が連携して取組を推進

(出典：内閣府「統合イノベーション戦略 2021(概要)」を加工)

3 東京圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）の動向

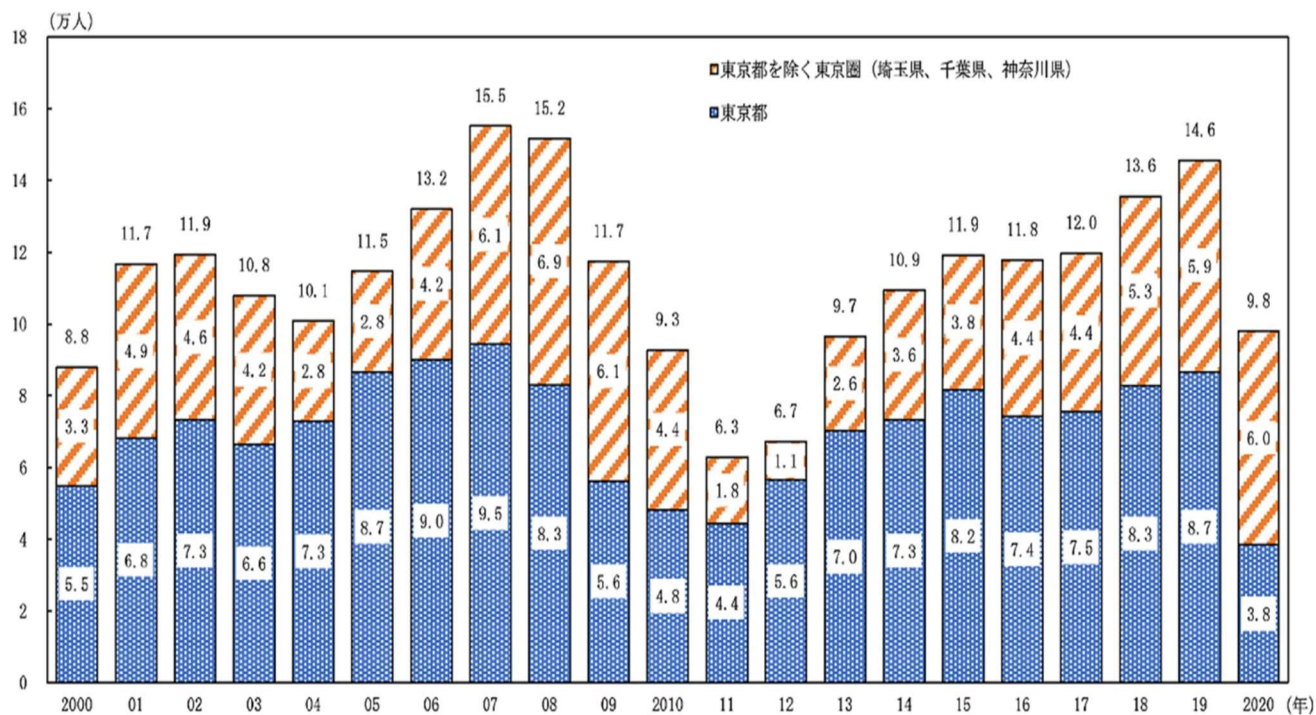
3-1 新型コロナウイルス感染症の影響

感染拡大防止の観点から、テレワークの導入が急激に進展したことにより、人々が職場に近い都市圏に暮らす必要性が低下し、若者を中心に地方移住への関心が高まっている。企業側からもこうした変化に呼応して、本社の移転やサテライトオフィスの設置、テレワークと休暇との融合を図るワーケーションの導入などの新しい試みが始まっている。

東京圏への転入超過は、ここ 20 年では、10 万～15 万人程度で推移しているが、令和 2（2020）年度の東京都への転入超過は急激に落ち込んでおり、また、東京圏を中心にテレワークの導入が加速度的に進んだ。

感染症の影響によって、働き方や暮らし方に対する意識は大きく変容し、感染拡大以前より進められてきた働き方改革や東京一極集中の是正といった取組が加速する契機となっている。

○東京圏への転入超過の推移

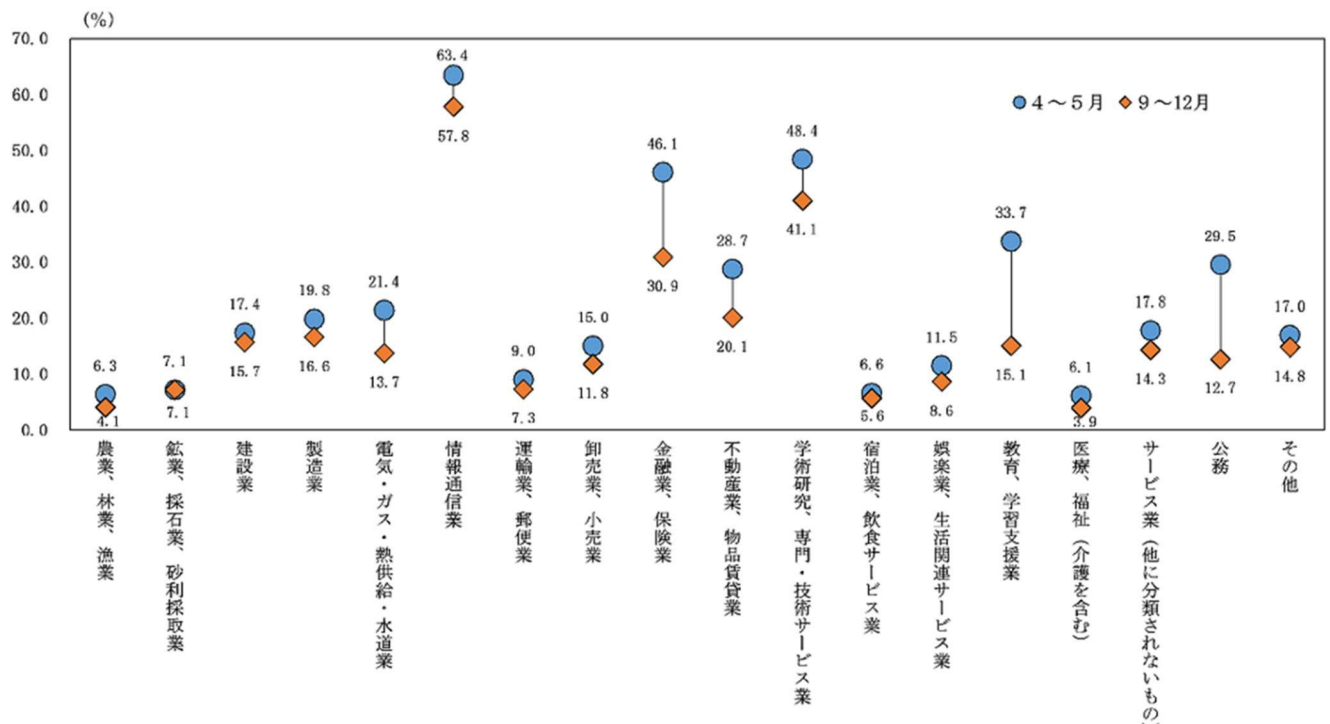
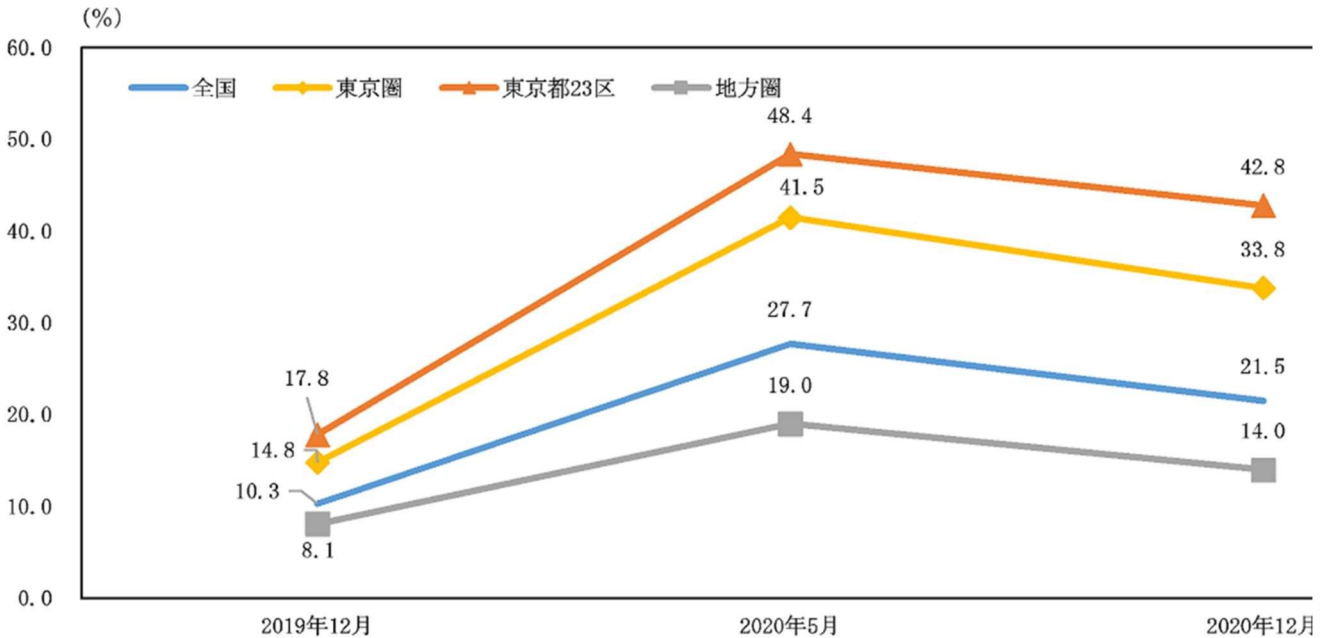


※「住民基本台帳人口移動報告」により作成

（出典：内閣府「地域の経済 2020-2021」）

○地域別・業種別テレワーク実施率

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降は、全国では20%程度で推移しているが、東京圏では30～40%程度で推移している。
- ・業種別では、情報通信や学術研究が40～50%程度と高くなっている一方で、製造や運輸は10～20%程度となっている。



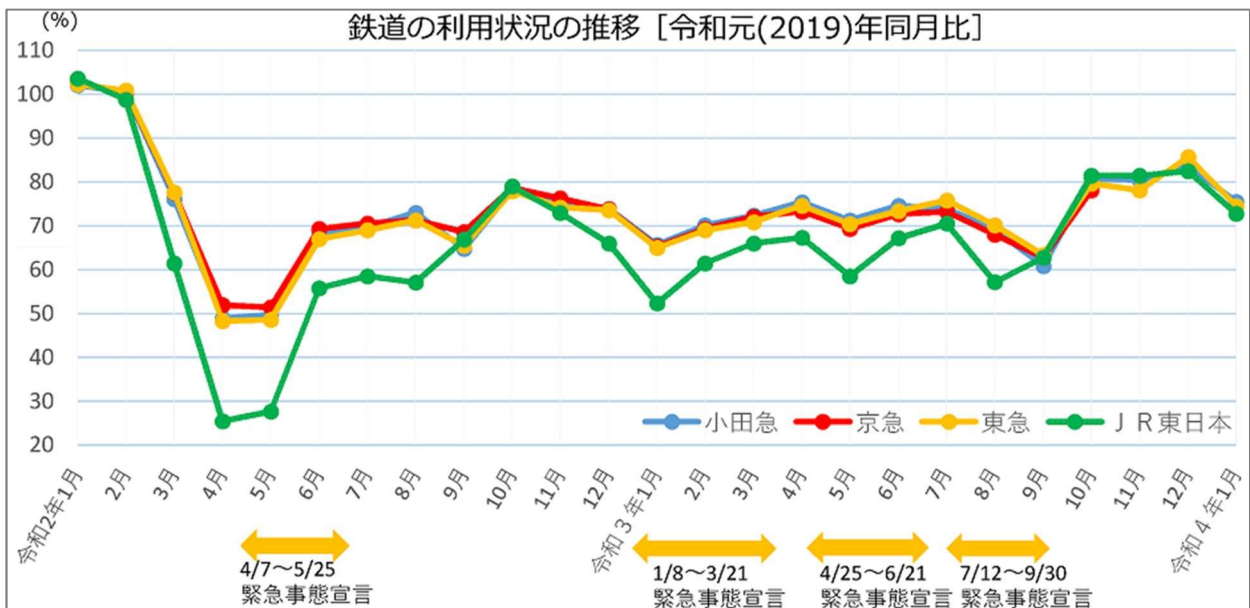
※内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査」（調査期間 2021年1月15日～20日）により作成

※テレワーク実施率とは、それぞれの時期の経験した働き方として、「ほぼテレワーク(80%以上)」、「テレワーク中心(50%以上)で、出勤を併用」、「出勤中心(50%以上)で、テレワークを併用」、「基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用」と回答した者の全体に占める回答割合。回答者数は11,520人。

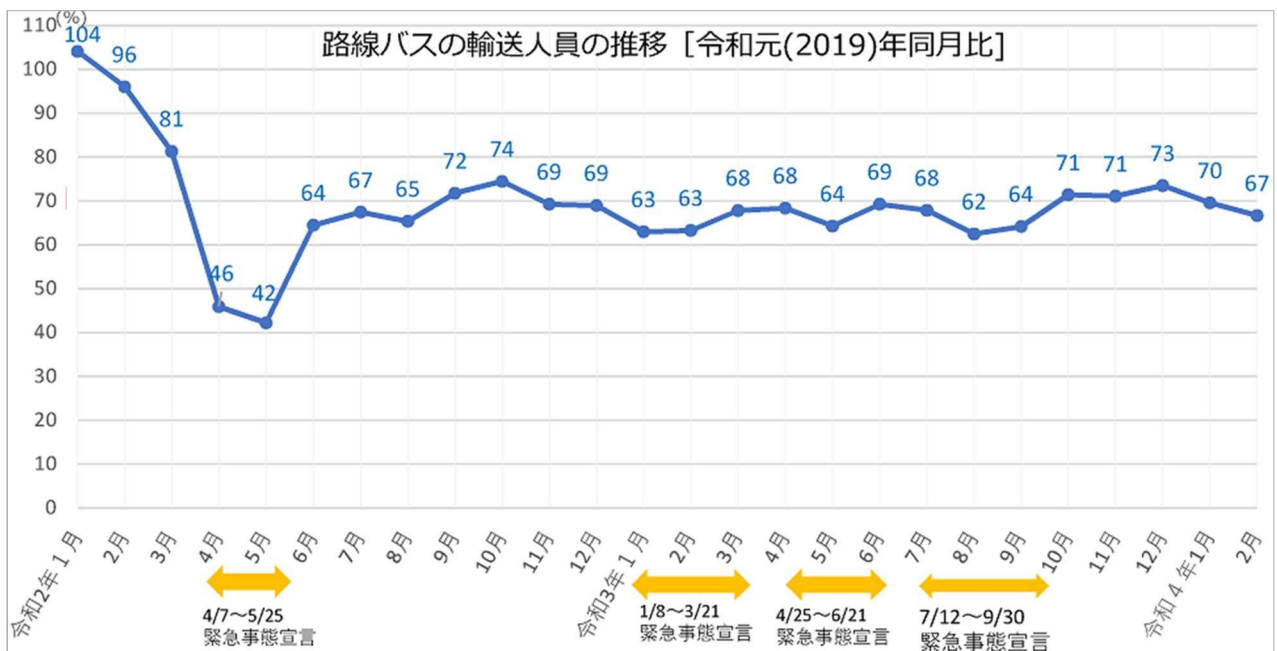
(出典：内閣府「地域の経済2020-2021」)

3-2 交通・物流の現況

市内の鉄道各社や路線バスの利用状況は令和2(2020)年3月から大幅に落ち込み、最近では感染拡大前の70~80%程度(令和元(2019)年同月比)で推移している。



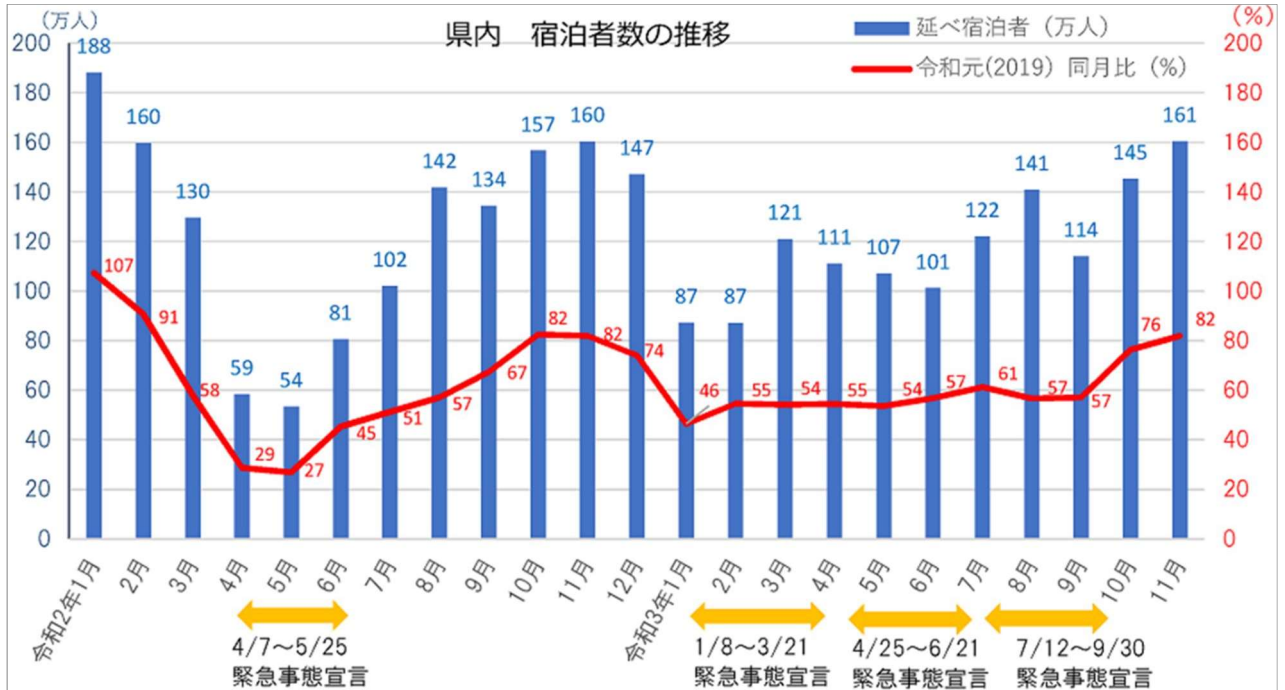
※私鉄各社は乗車人数、JRは在来線近距離・普通運賃収入ベース(定期除く)



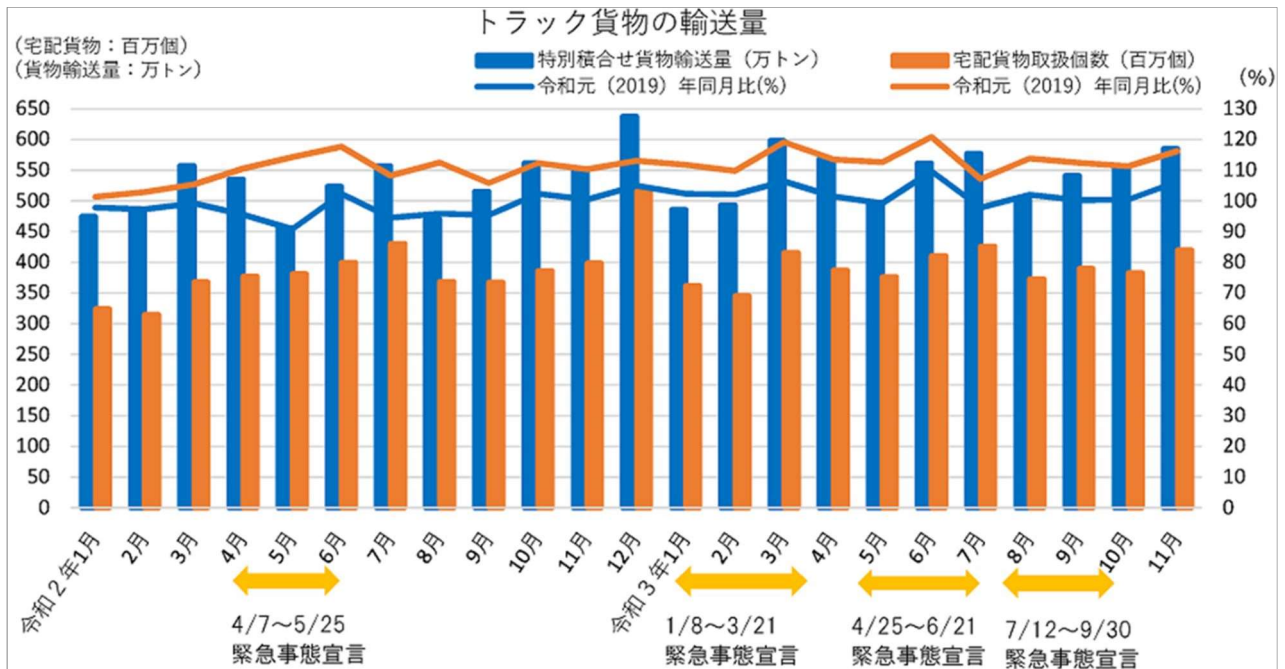
※川崎市交通局、川崎鶴見臨港バス、東急バス、小田急バス提供資料に基づき作成

(出典:川崎市「川崎市の交通の現況(令和4年3月)」)

県内の宿泊者数は、令和2(2020)年3月から大幅に落ち込み、最近では80%程度に回復している。また、国内のトラック貨物の輸送量は概ね横ばいで推移しているが、ネット通販の需要増を背景に宅配貨物取扱個数では感染拡大前の110~120%程度(令和元(2019)年同月比)で推移している。



※国土交通省「宿泊旅行統計調査」より作成



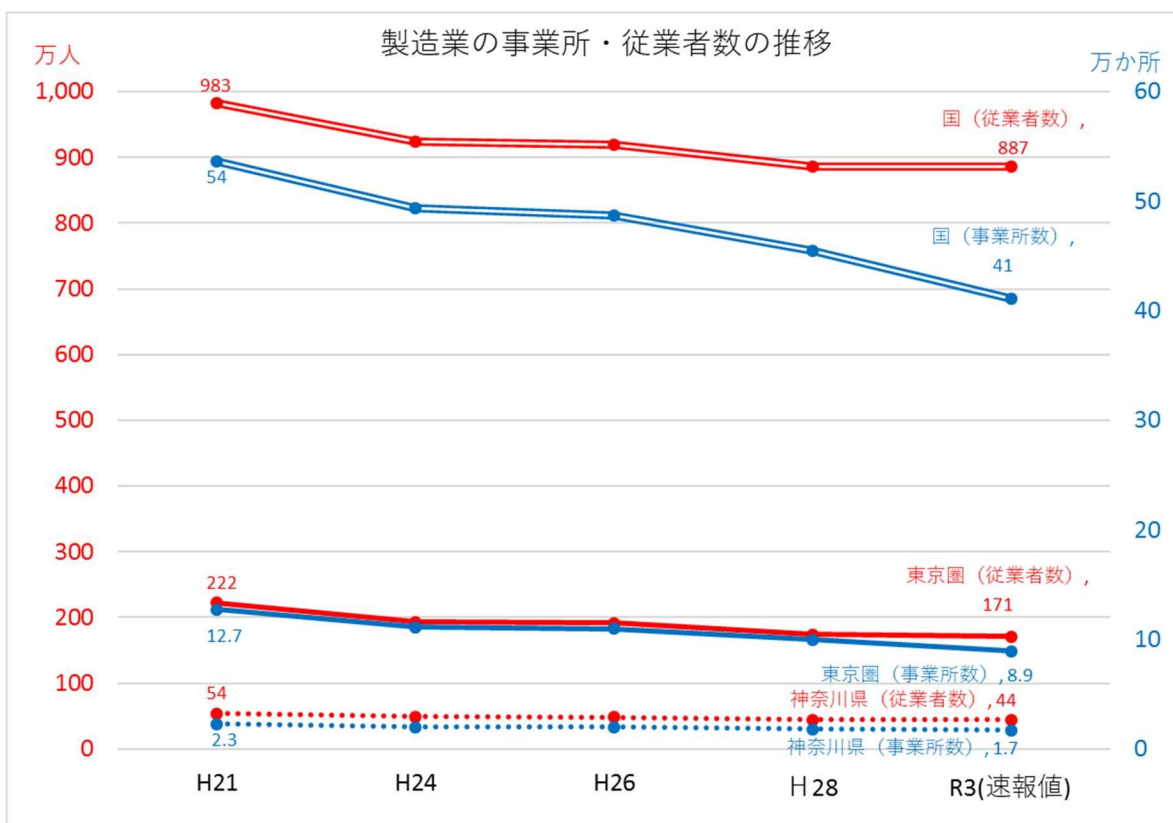
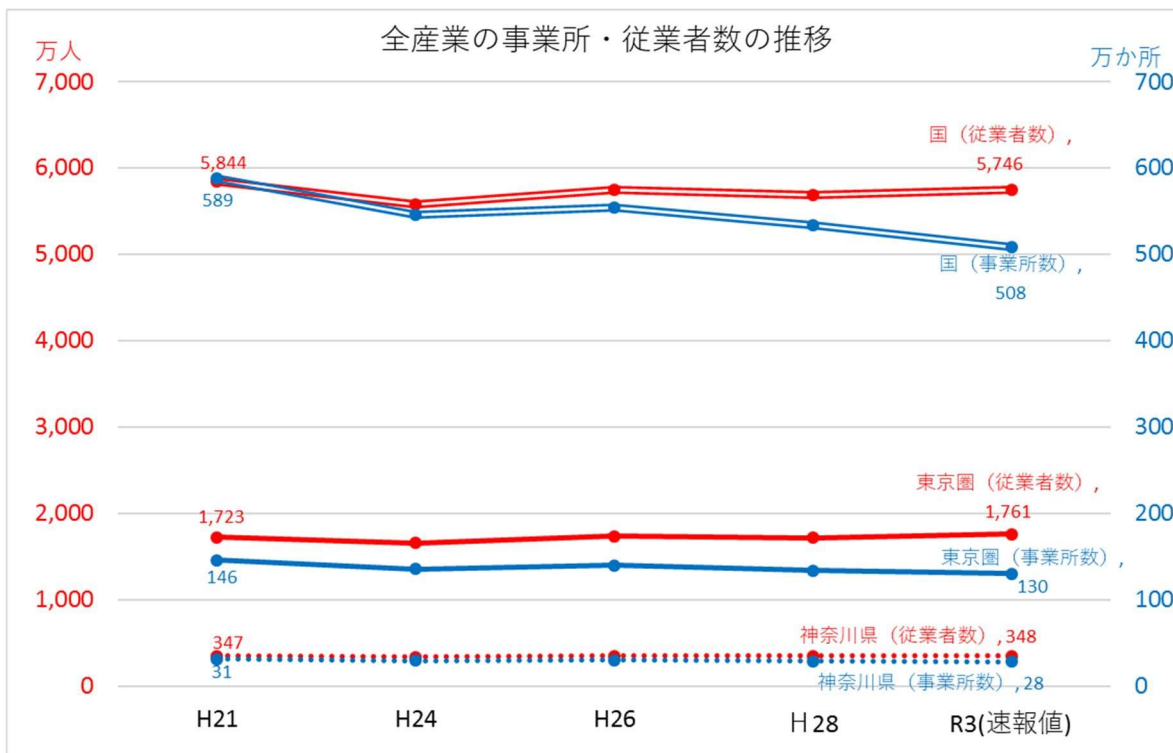
※特別積合せ貨物運送: 複数の荷主の荷物を混載したトラック便(宅配貨物も含む)

※国土交通省「国土交通月例経済」より作成

(出典: 川崎市「川崎市の交通の現況(令和4年3月)」)

3-3 産業立地の動向

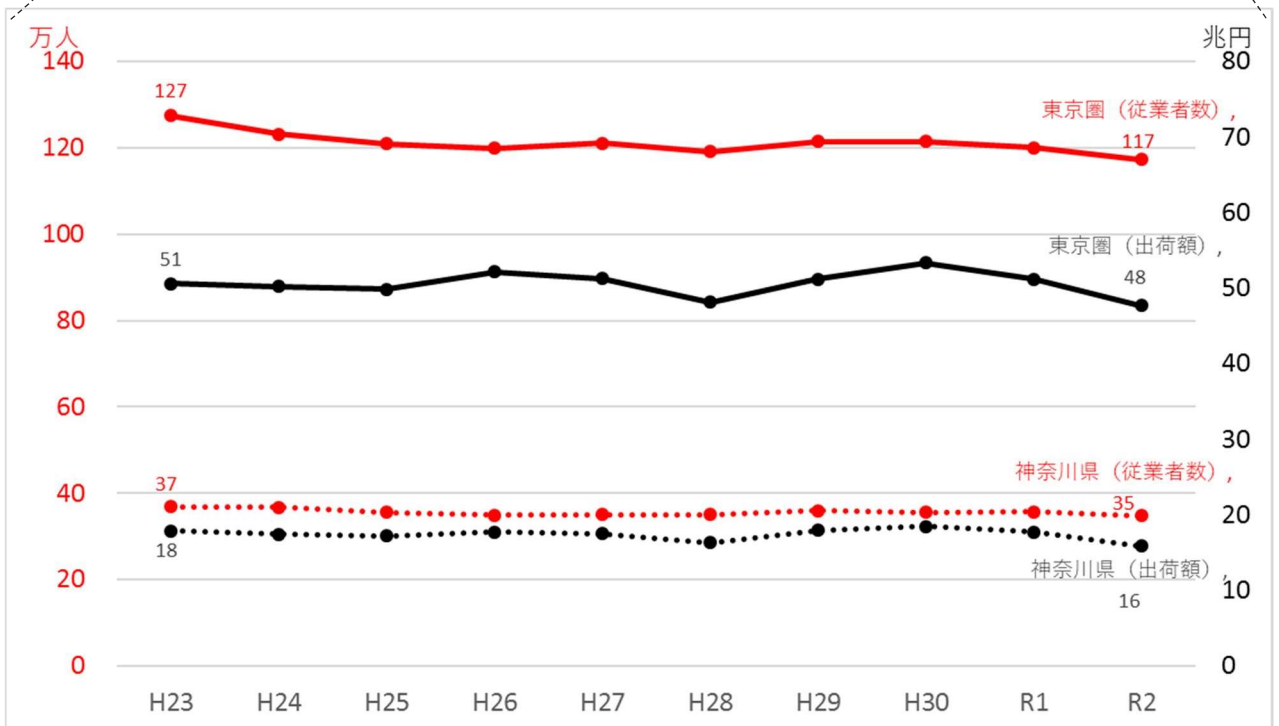
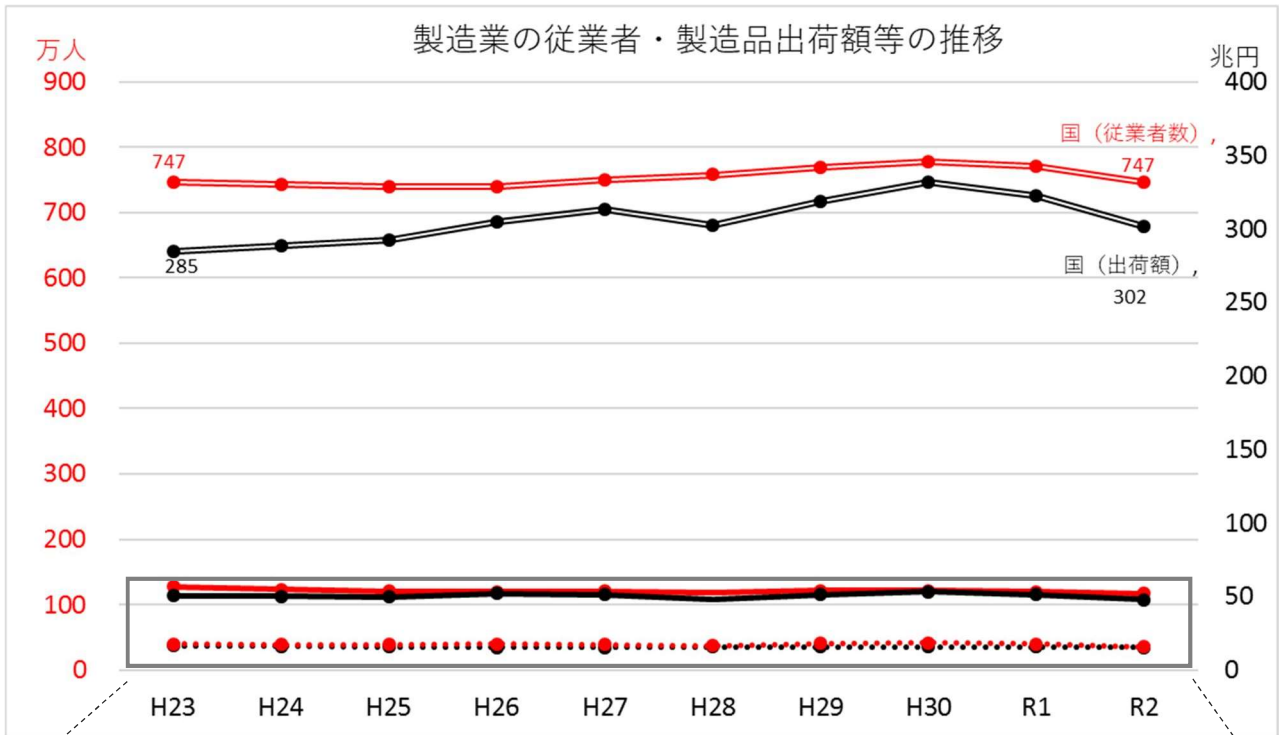
国内においては事業所数・従業者数ともに減少傾向であるが、東京圏・県内においては横ばいである。製造業においては国内・東京圏・県内ともに減少傾向にあるが、依然として、事業所数・従業者ともに全産業の1~2割程度を占める基幹産業である。



※民営の事業所・従業者

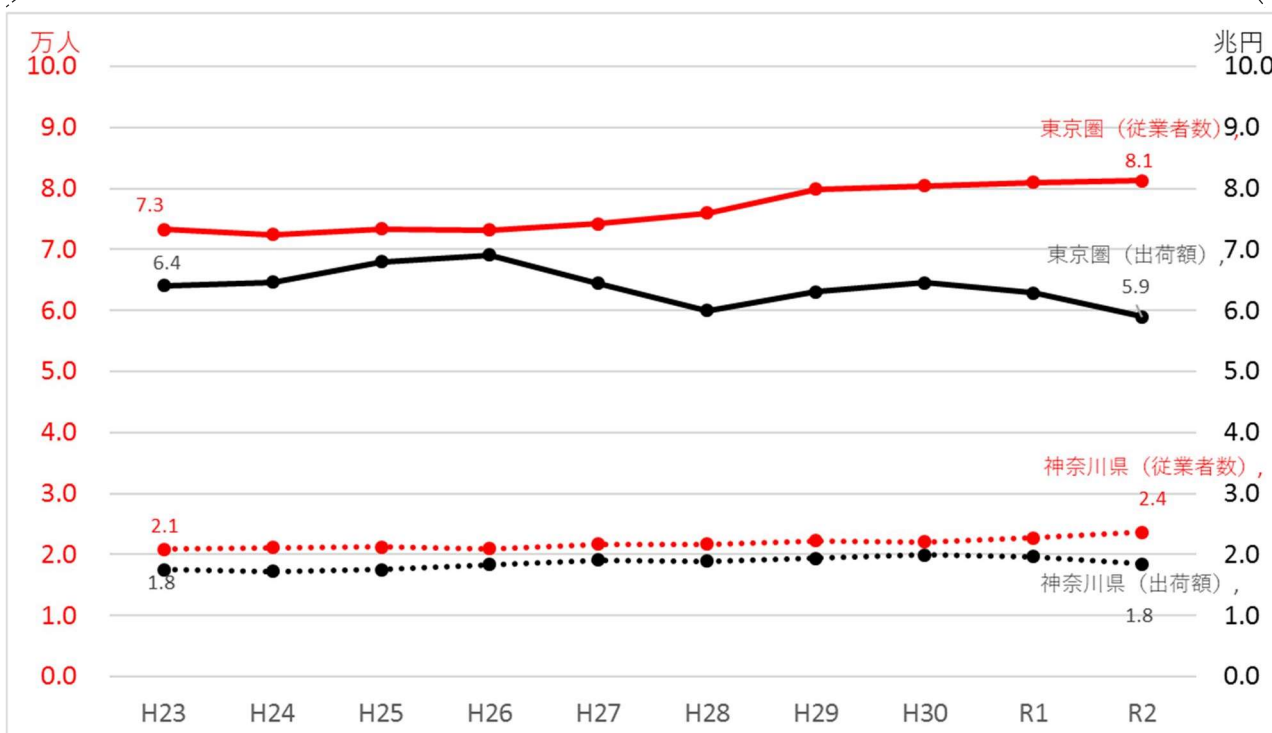
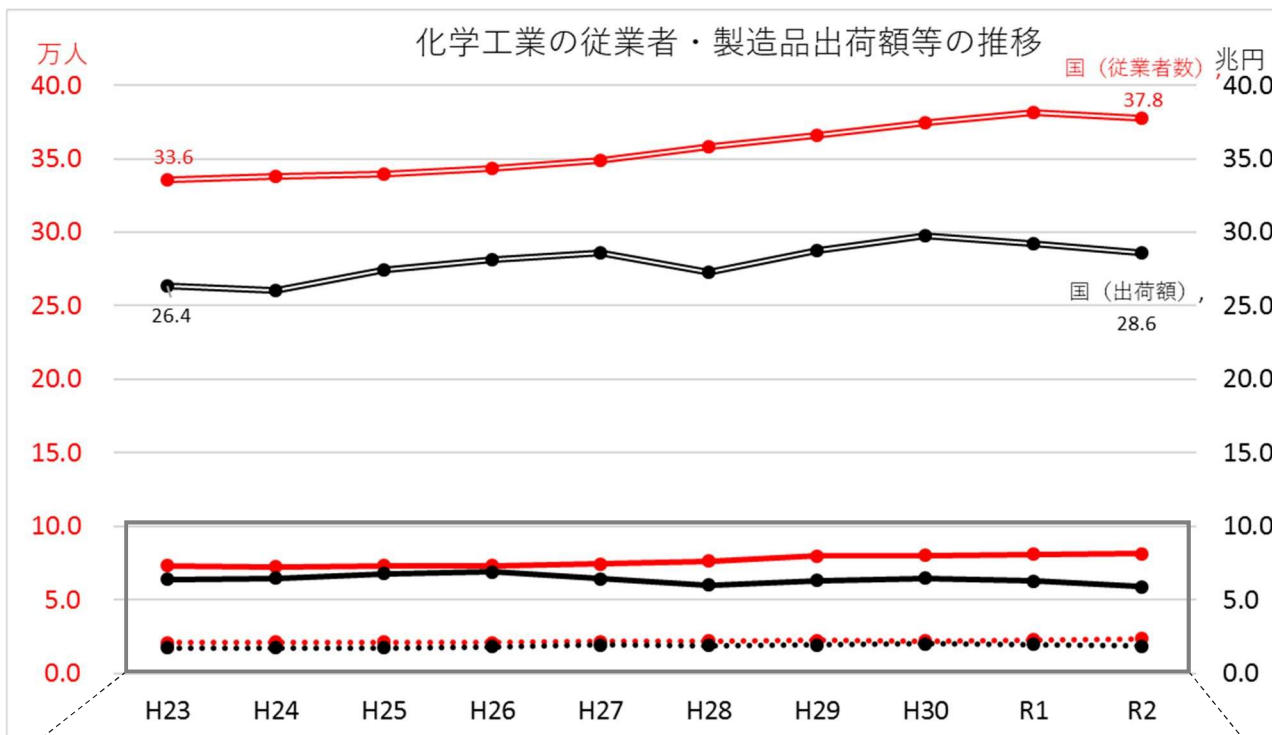
(出典: 経済センサスから作成)

製造業全体においては、国内・東京圏・県内では従業員数・製造品出荷額等ともに横ばいである。



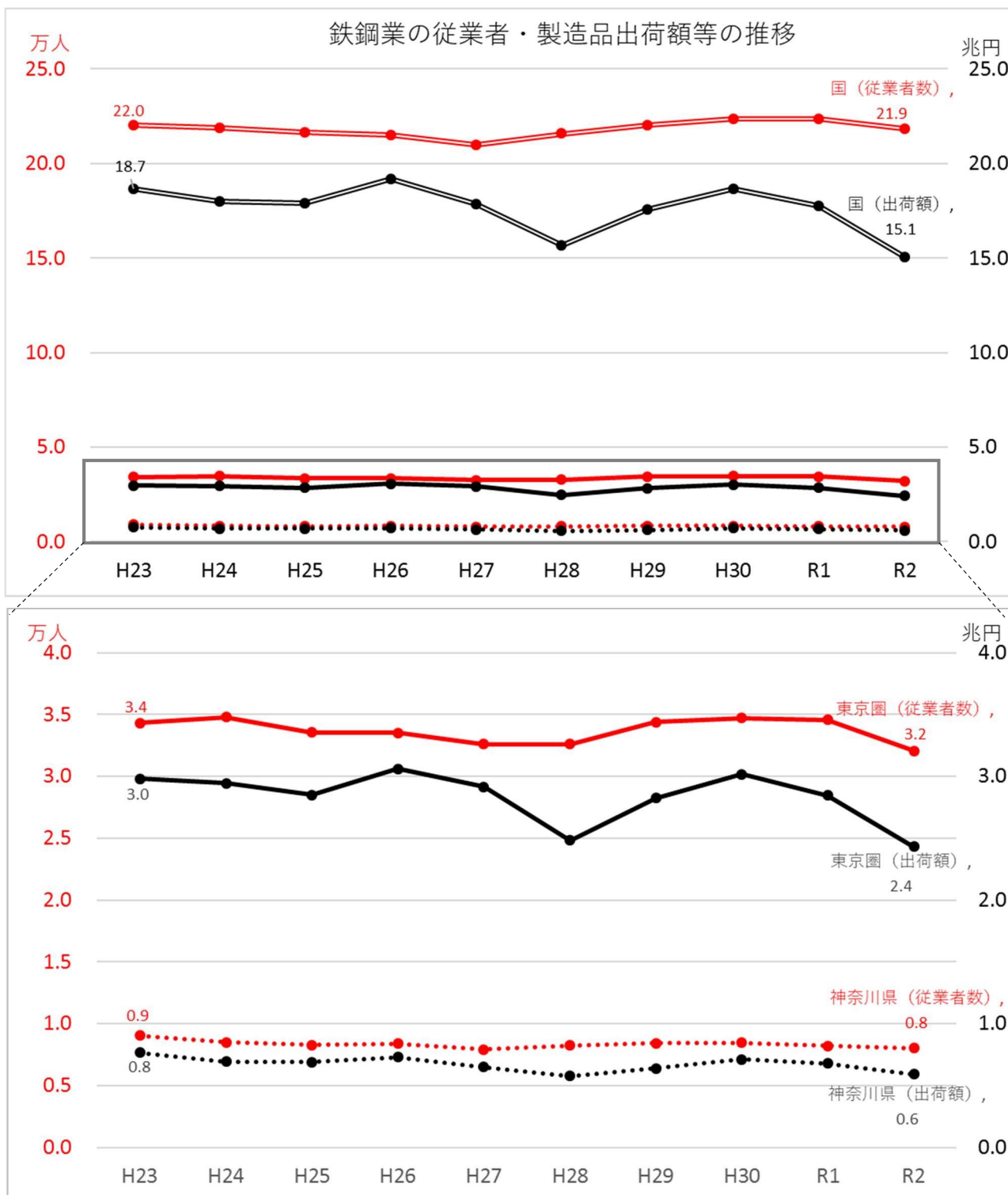
(出典:工業統計・経済センサスから作成)

化学工業においては、世界的な経済成長を背景に需要が増加し、国内では従業者数・製造品出荷額等ともに増加しているが、東京圏では従業者数は増加傾向で製造品出荷額等は減少傾向、県内では従業者数・製造品出荷額等ともに横ばいであり、今後の動向として、国内需要の減少や国際的な競争の激化が見込まれる中で、国内産業の競争力の確保に向けて基礎化学品から機能性化学品へのシフトの必要性が指摘されている。



(出典:工業統計・経済センサスから作成)

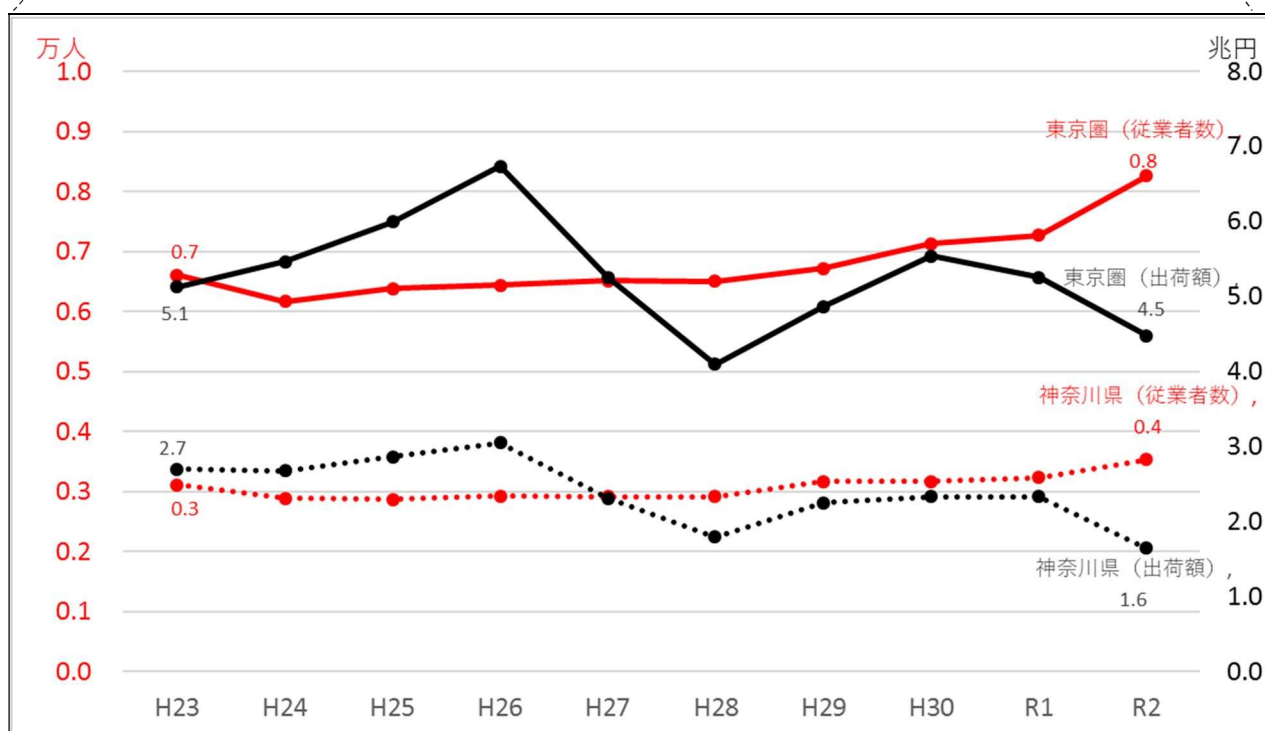
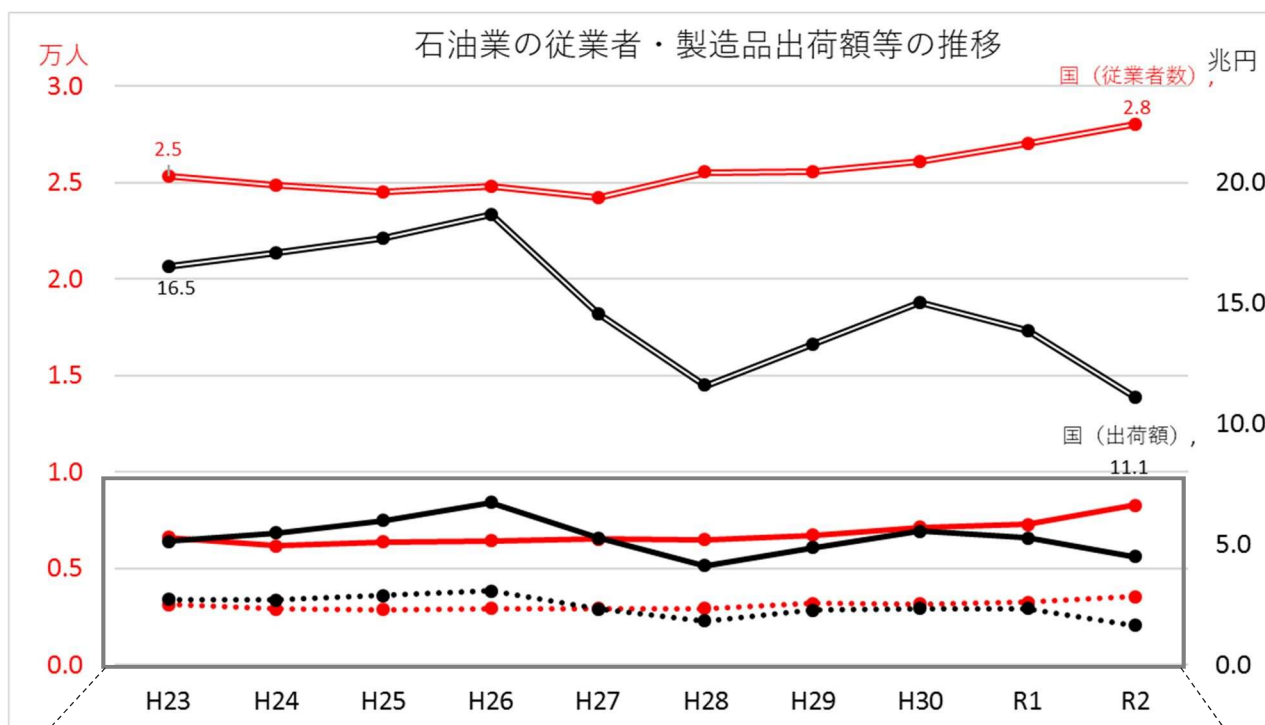
鉄鋼業においては、国内・東京圏・県内ともに従業者数・製造品出荷額等は減少傾向であり、国内需要の減少や国際的な競争の激化などにより、今後、製鉄所の高炉の廃止・休止が進められる中で、市内においても JFE スチール東日本製鉄所京浜地区の高炉休止などの動きが見られる。



(出典:工業統計・経済センサスから作成)

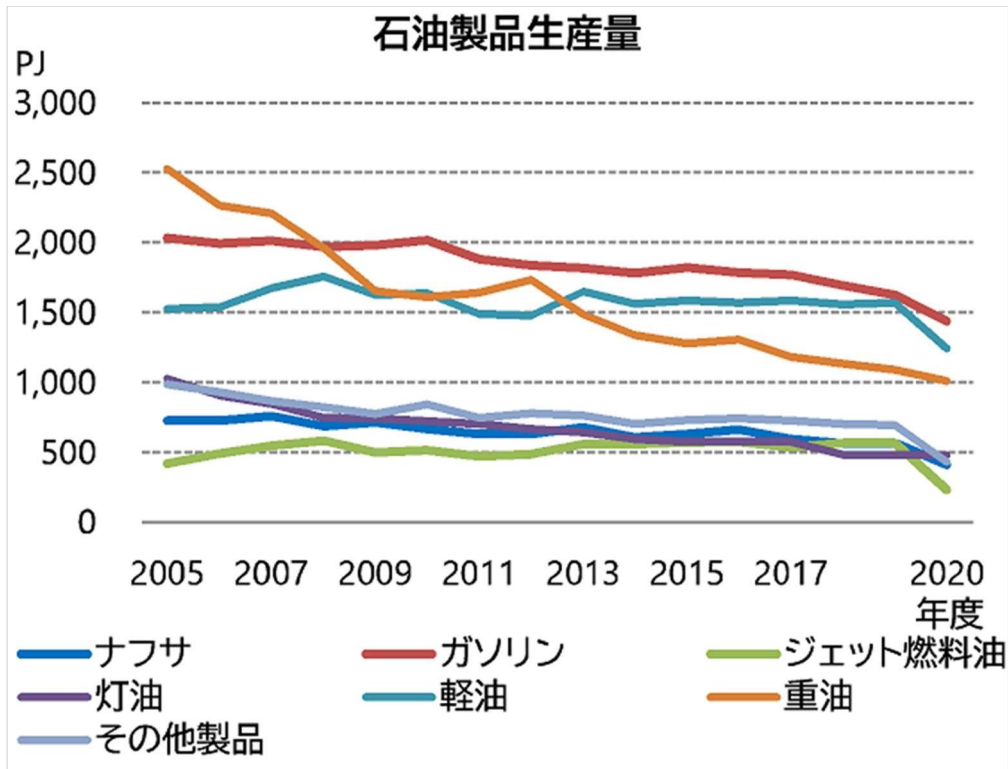
石油業においては、国内・東京圏・県内ともに従業者数は横ばいだが、平成 27（2019）年度に原油価格の下落などにより製造品出荷額等が大きく減少し、直近では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や原油価格の下落などの影響を受けている。

今後の動向として、中長期的な石油需要の減退に伴い、石油製品の生産量は減少傾向にあり、国内製油所の供給能力過剰が指摘される中で、石油元売り大手の統合による業界の再編が進んでおり、製油所の閉鎖が相次ぎ、県内においてもエネオス根岸製油所の処理能力の縮小などの動きが見られる。



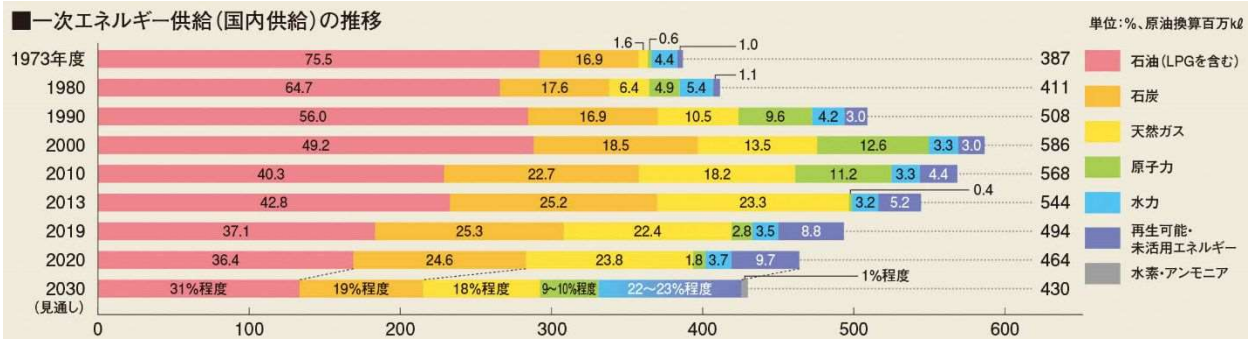
(出典:工業統計・経済センサスから作成)

○国内の石油製品生産量



(出典: 経済産業省「令和 2(2020)年度総合エネルギー統計確報」)

○国内の石油需給の動向



【数値は経済産業省「総合エネルギー統計」及び「長期エネルギー需給見通し」】

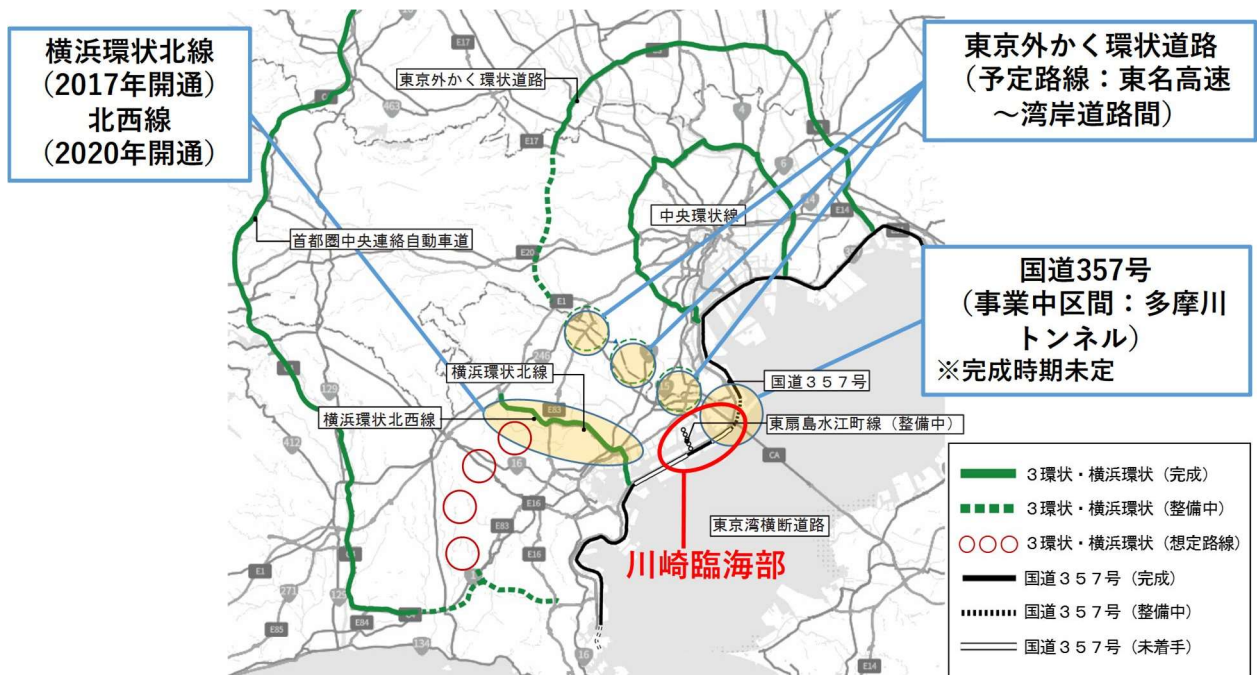
(出典: 石油連盟「今日の石油産業 2022」)

3-4 周辺のインフラ整備状況

川崎臨海部の周辺では、広域的な交通インフラ網の整備が進んでおり、中央環状線をはじめとする首都圏三環状道路の総仕上げとして、東京外かく環状道路の東名高速から湾岸道路間の計画の具体化に向けた検討が進められている。

また、国道 357 号の多摩川トンネルが令和 3 (2021) 年から着手され、完成により羽田空港と浮島がダイレクトに接続される。

そのほか、臨港道路東扇島水江町線などが事業中であるほか、国道 357 号や首都高速道路湾岸線扇島出入口が都市計画決定されている。また、東海道貨物支線貨客併用化や川崎アプローチ線など将来的な交通アクセスの向上に向けた構想がある。

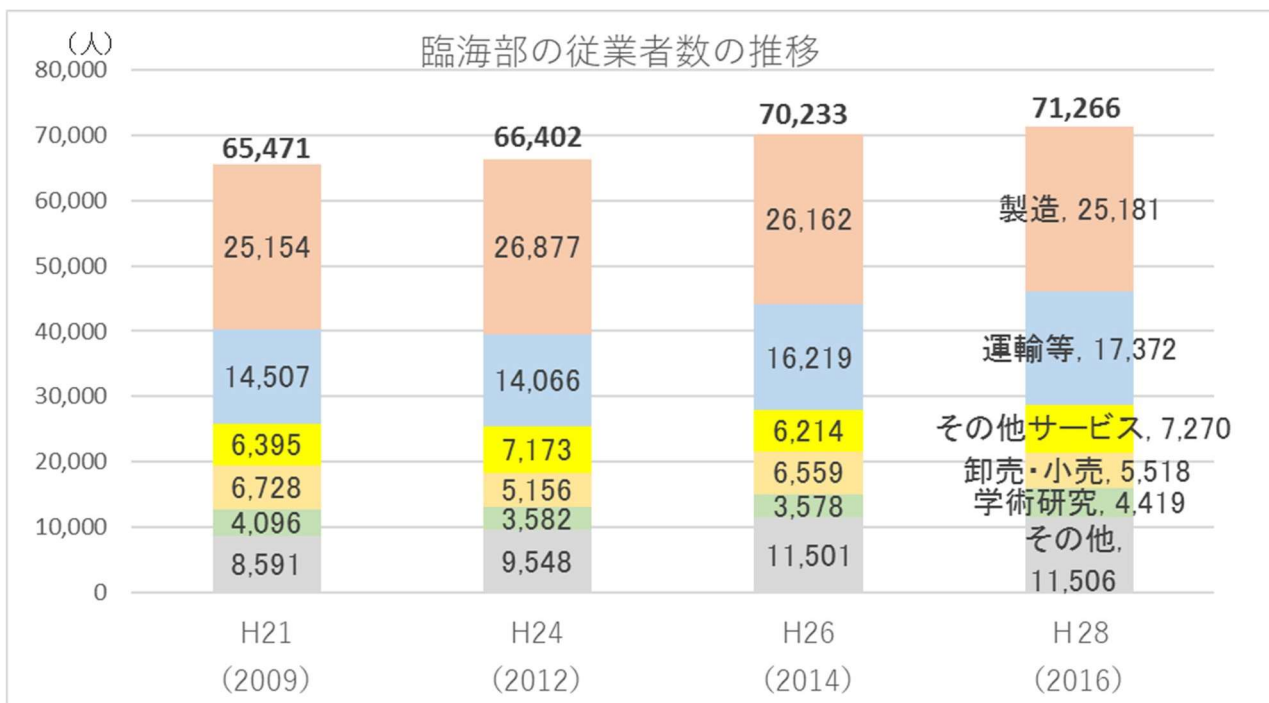
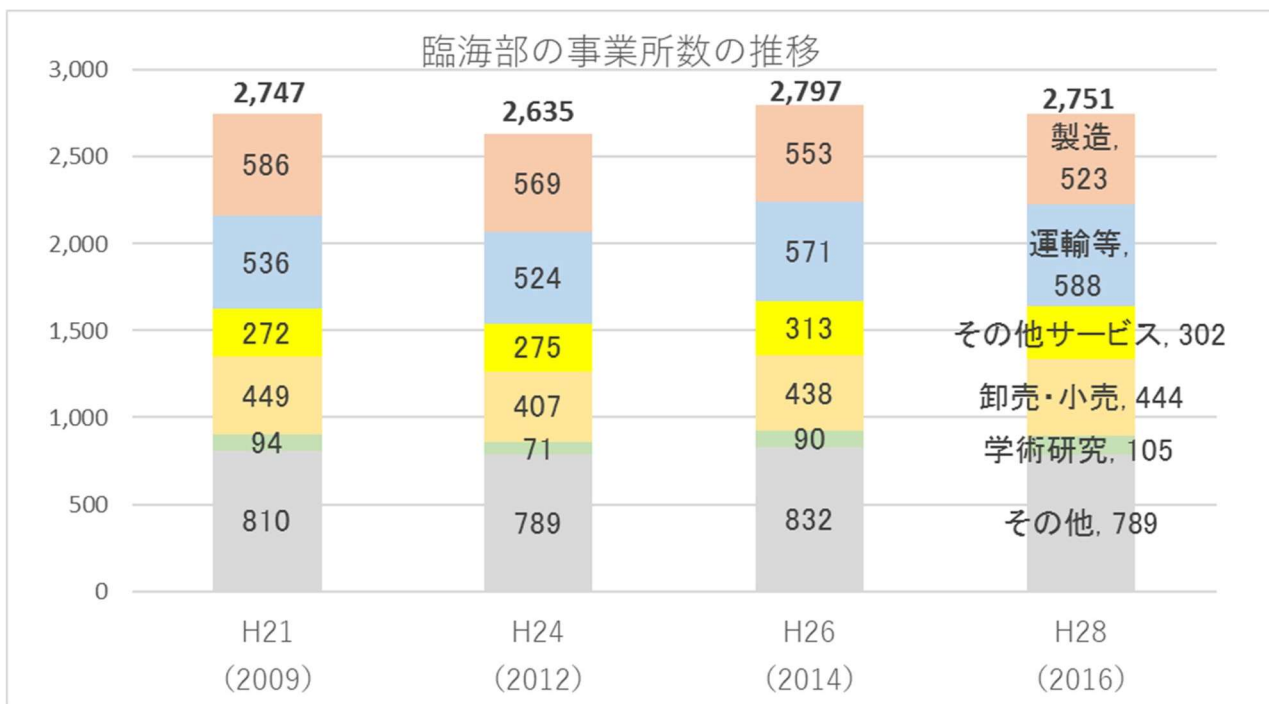


図出典: 国土地理院HP「地理院地図(電子国土Web)」(閲覧日:2021年5月18日)
https://maps.gsi.go.jp/#11/35.674869/139.621124/&base=std&base_grayscale=1&ls=std&disp=1&vs=c1i0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1&d=m
 国土交通省HP https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/06/060601_2/04.pdf を基に作成

4 川崎臨海部の状況

4-1 川崎臨海部全体の事業所数及び従業者数

平成 21（2009）年度以降の動向としては、事業所数は、製造が減少する一方で、運輸等が増加し、全体では横ばい、従業者数は、卸売・小売が減少する一方で、運輸等が増加し、全体では増加傾向にある。事業所数・従業者数とも、引き続き、製造や運輸等の占める割合が大きい。



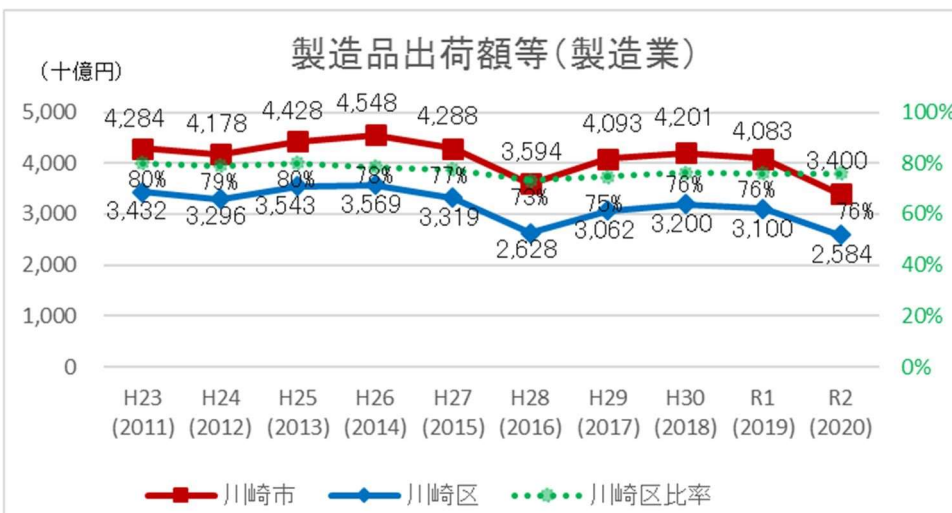
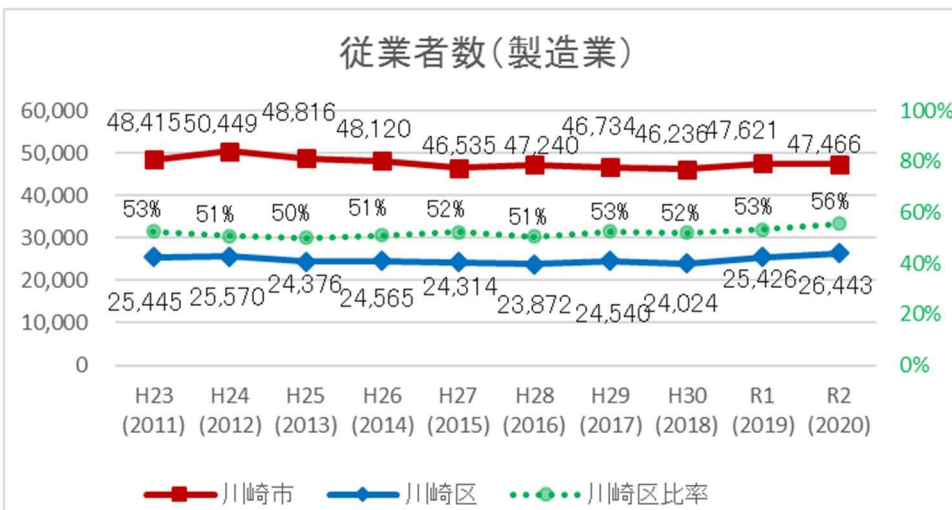
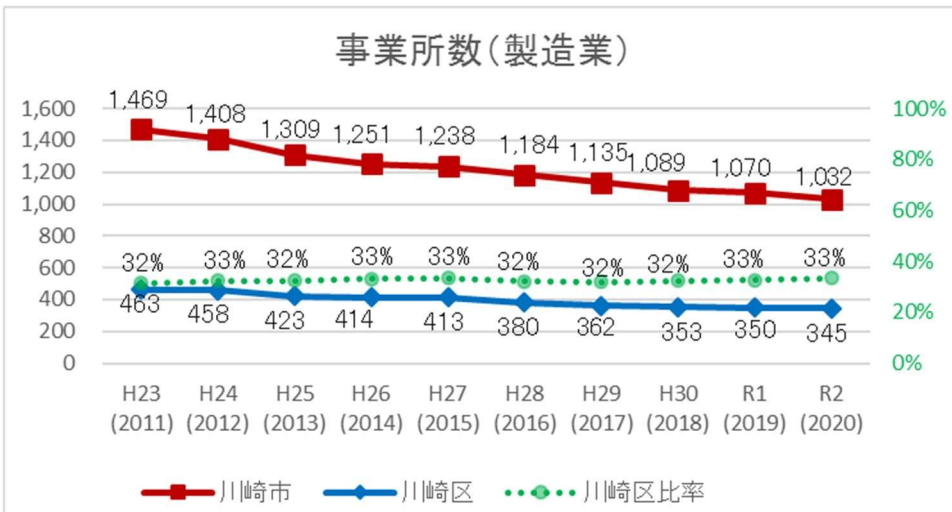
※民営の事業所・従業者

※川崎区のうち産業道路以南及び「川崎殿町・大師河原地域」、「浜川崎駅周辺地域」及び多摩川リバーサイド地区

(出典: 経済センサスから作成)

4-2 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

臨海部（川崎区）では、ここ10年では、事業所数は本市全体の傾向と同様に減少しているが、従業者数・製造品出荷額等は横ばいで推移しており、本市に占める割合は、引き続き、非常に大きい。

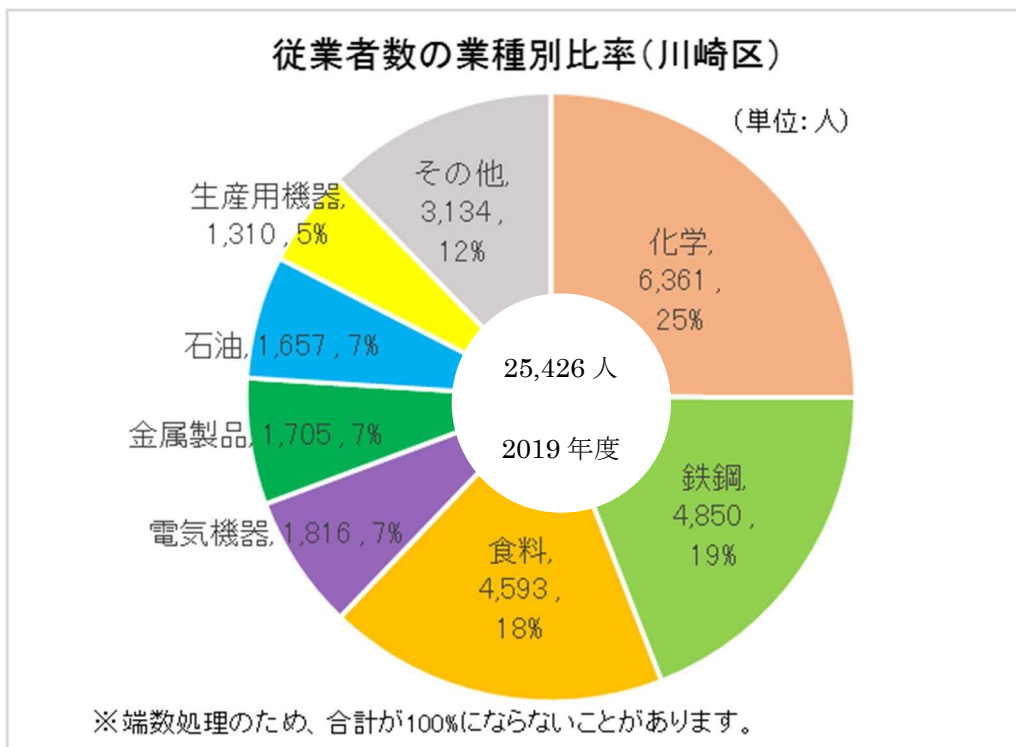


(出典:工業統計・経済センサスから作成)

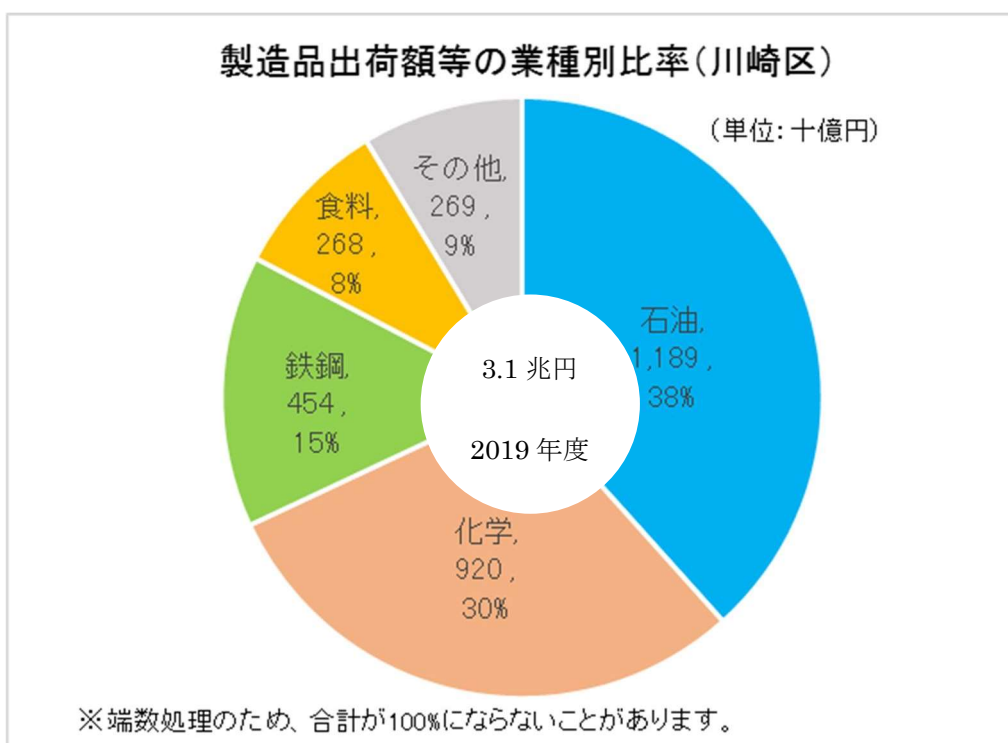
4-3 製造業の業種別の従業者数及び製造品出荷額等

臨海部（川崎区）では、令和元（2019）年度では、従業者数は、化学（6,361人・25%）・鉄鋼（4,850人19%）、製造品出荷額等は、石油（1兆1,890億円・38%）・化学（9,200億円・30%）が大きな比率を占めており、素材型産業の比重が大きい。

なお、工業統計としては集計されないが、電力において製造品出荷額が2,310億円（電力会社の公表データから推計）と大きい。



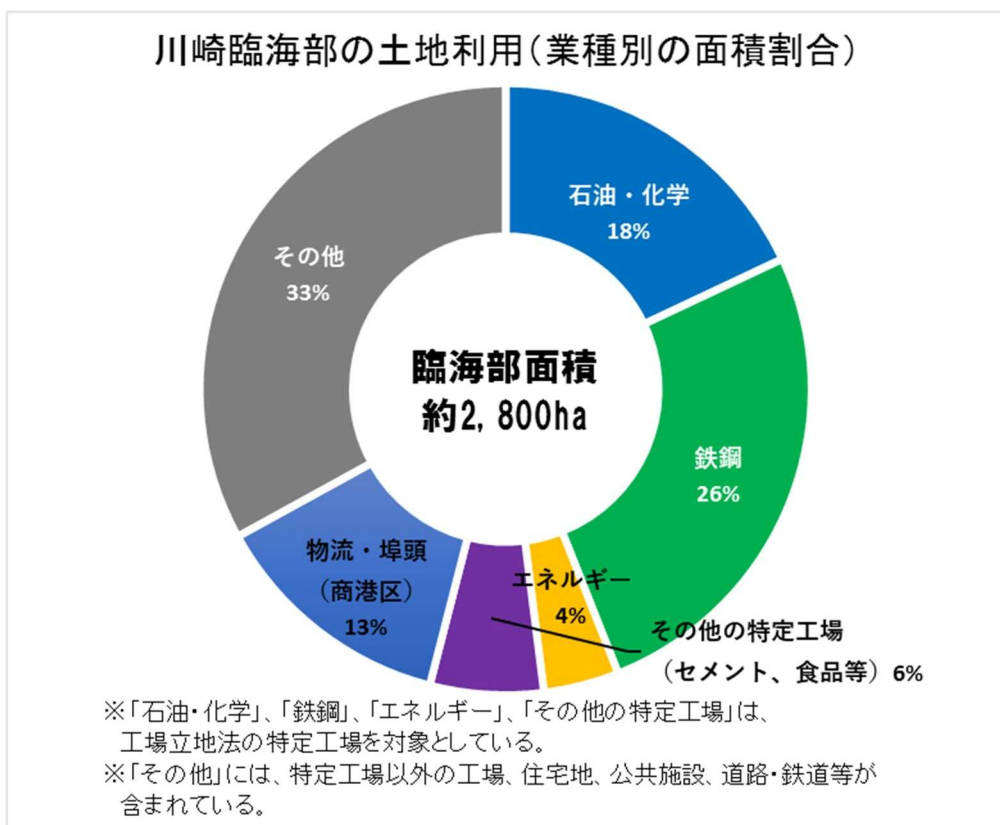
(出典:工業統計から作成)



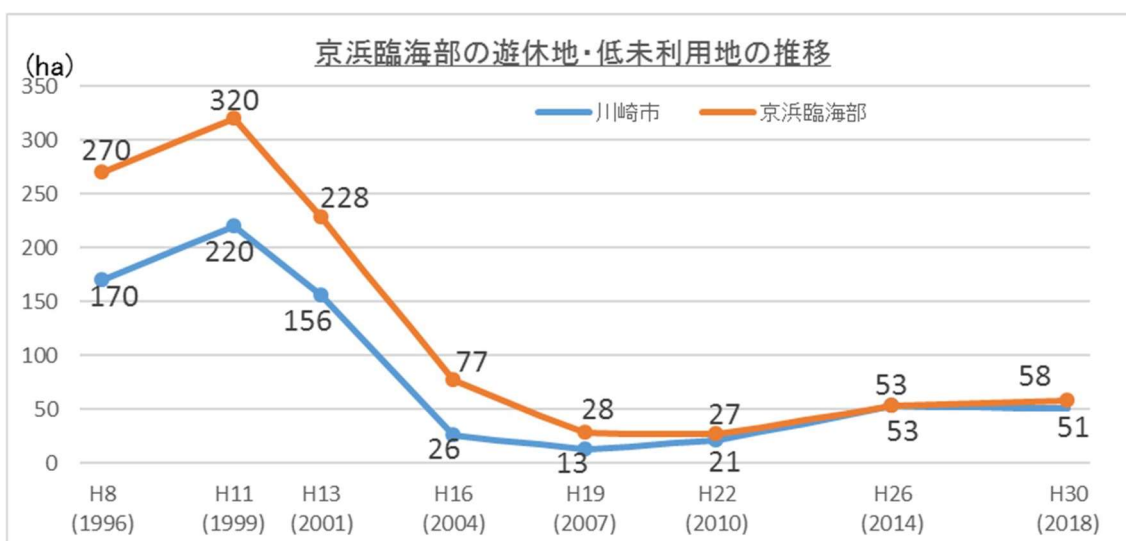
(出典:工業統計から作成)

4-4 土地利用の状況

川崎臨海部の面積は約2,800haに及んでおり、石油・化学（18%）・鉄鋼（26%）が大きな比率を占めている。また、遊休地・低未利用地は平成11（1999）年度から平成19（2007）年度にかけて急激に減少したが、ここ10年では徐々に増加している。



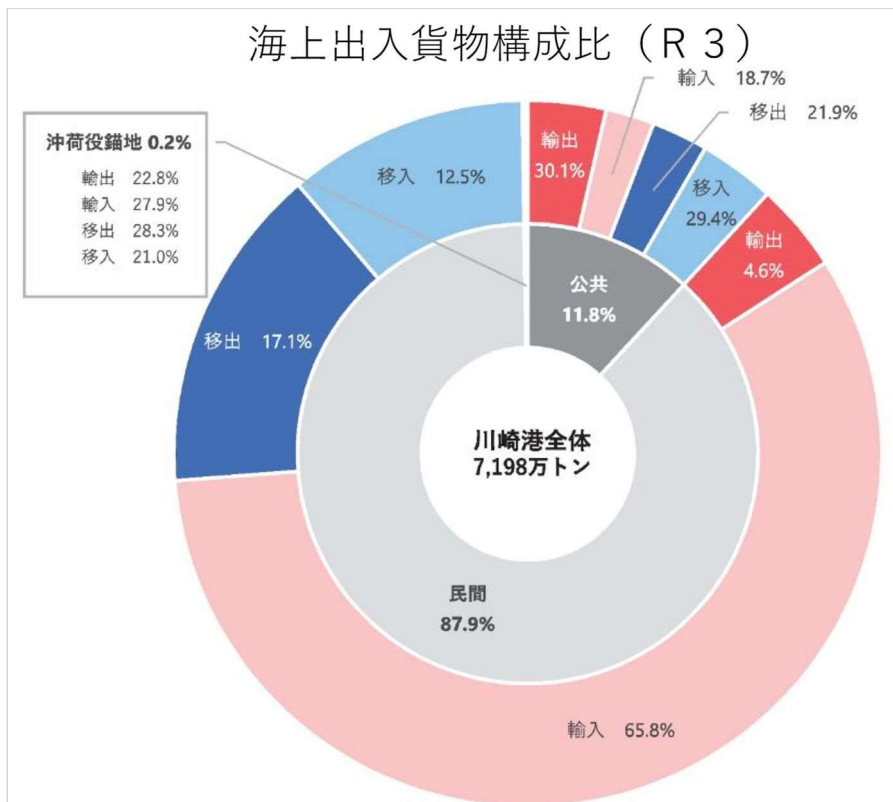
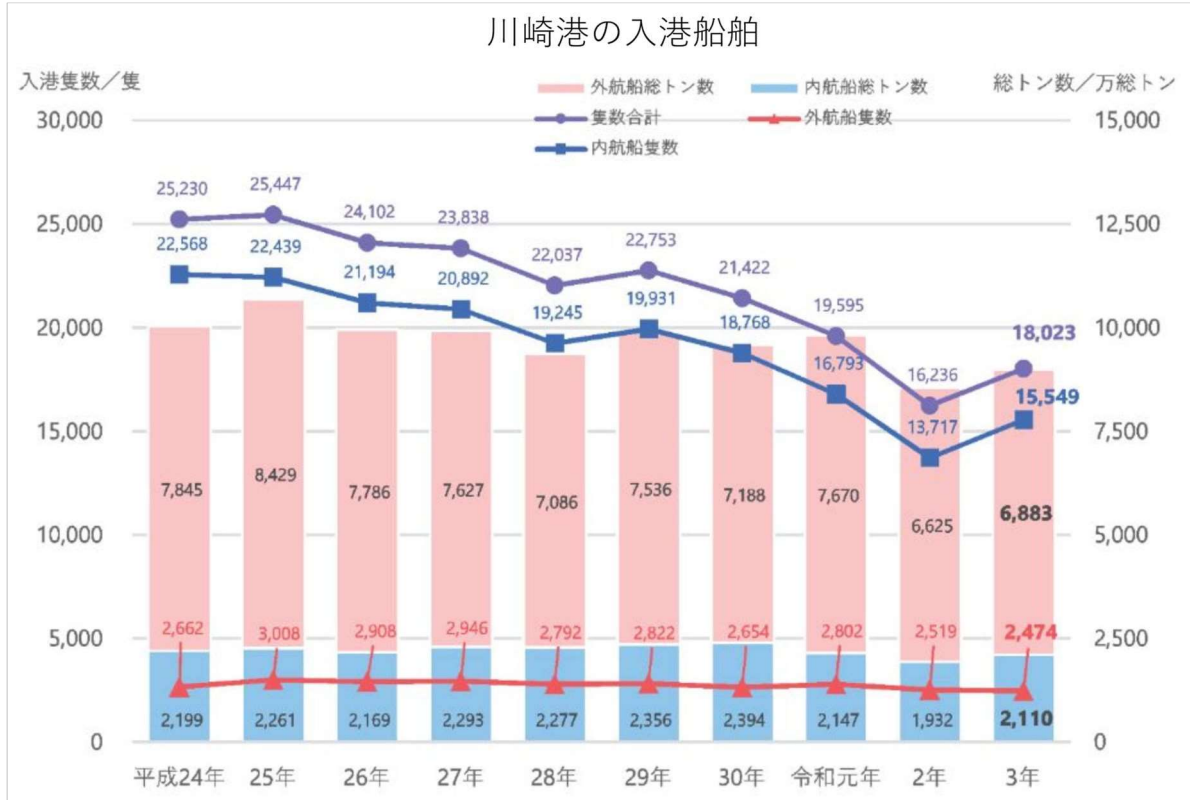
(出典:工場立地法に基づく届出(令和4(2022)年6月時点)等から作成)



(出典:京浜臨海部立地企業動向調査から作成)

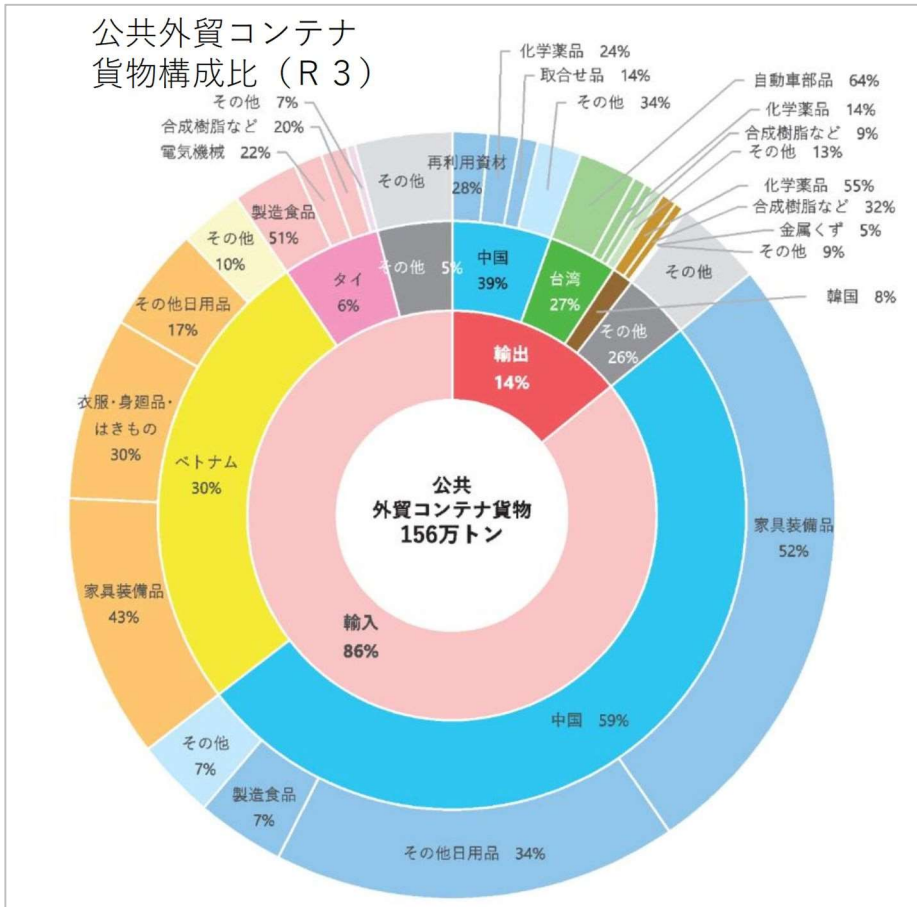
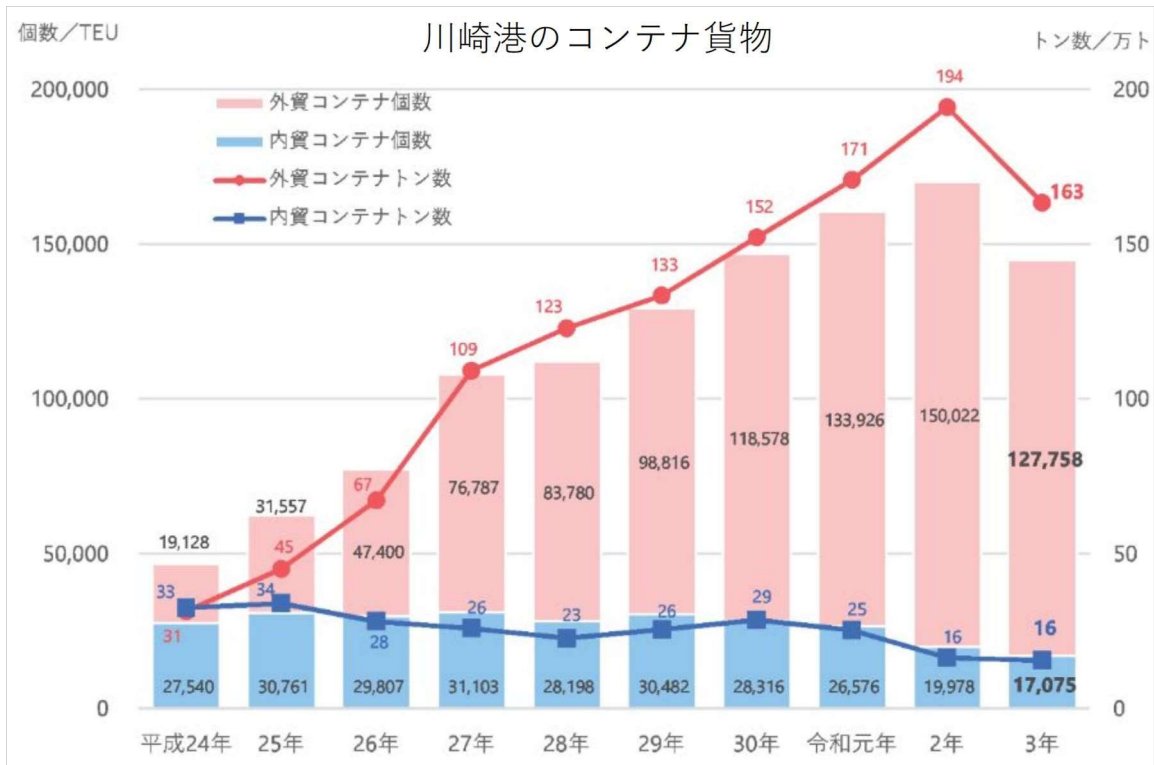
4-5 川崎港の状況

川崎港の現況としては、入港船隻数は内航船の大型化等により減少している一方、総トン数は横ばいで推移していたが、令和2(2020)年度に新型コロナウイルス感染症の影響により入港隻数・総トン数ともに減少した。貨物取扱の構成比としては、LNG、原油、鉄鉱石、石炭など、民間における輸入が大半を占める。



(出典:川崎港統計年報)

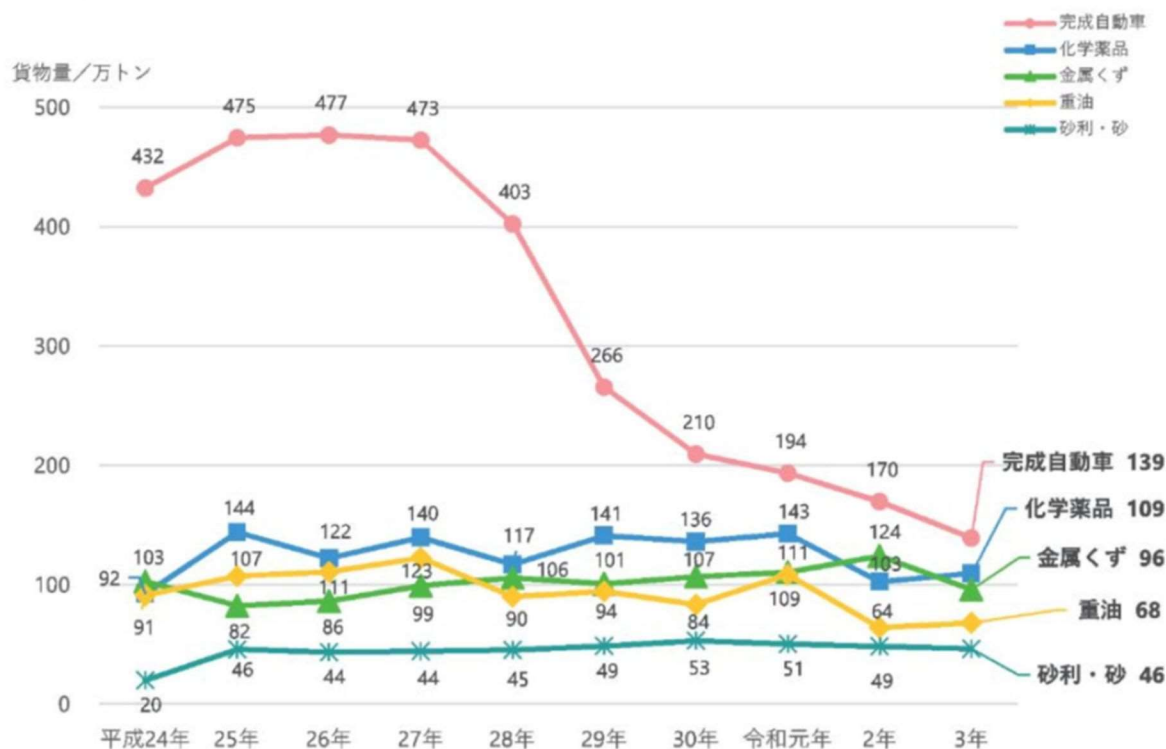
コンテナ貨物の取扱量としては、外貿コンテナが大きく増加していたが、令和3(2021)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。取扱量全体に占める比率が大きい公共外貿では、中国・ベトナムの家具装飾品の輸入が多くを占める。



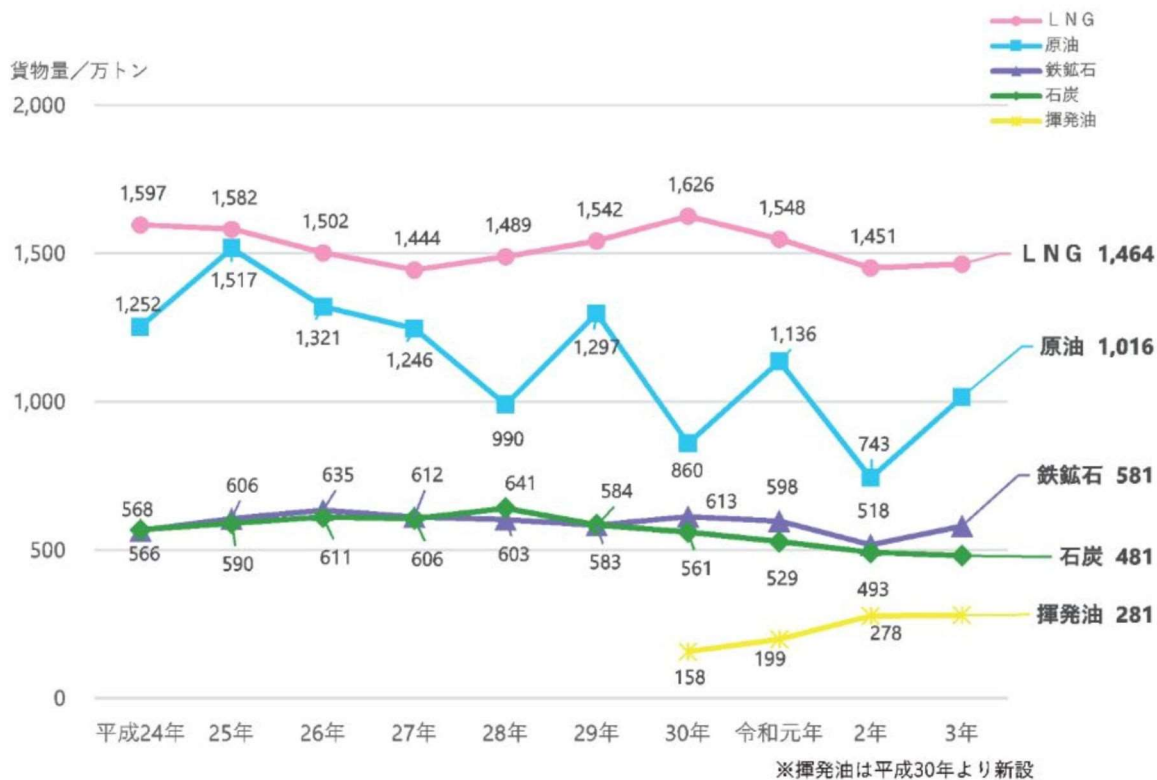
(出典:川崎港統計年報)

川崎港全体の主要品種別貨物量としては、輸出では、完成自動車が大きく減少しているが最も多く、輸入では、LNG及び原油が多いが、原油は大きく減少している。

輸 出



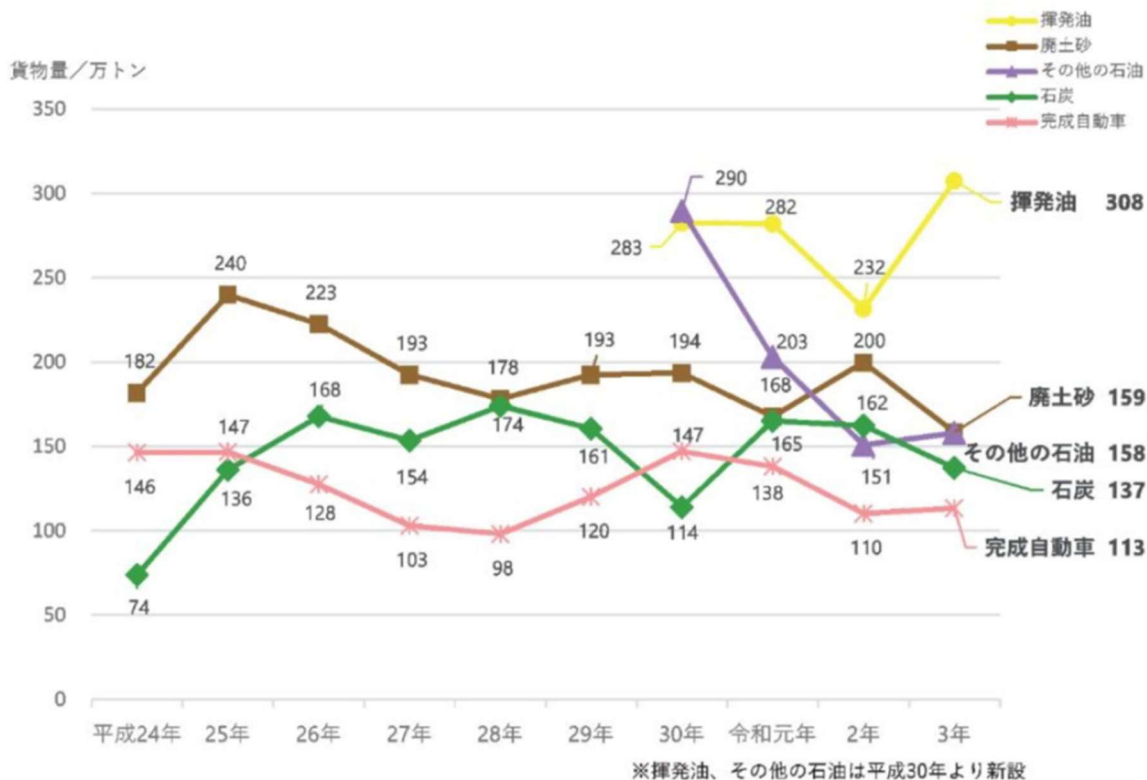
輸 入



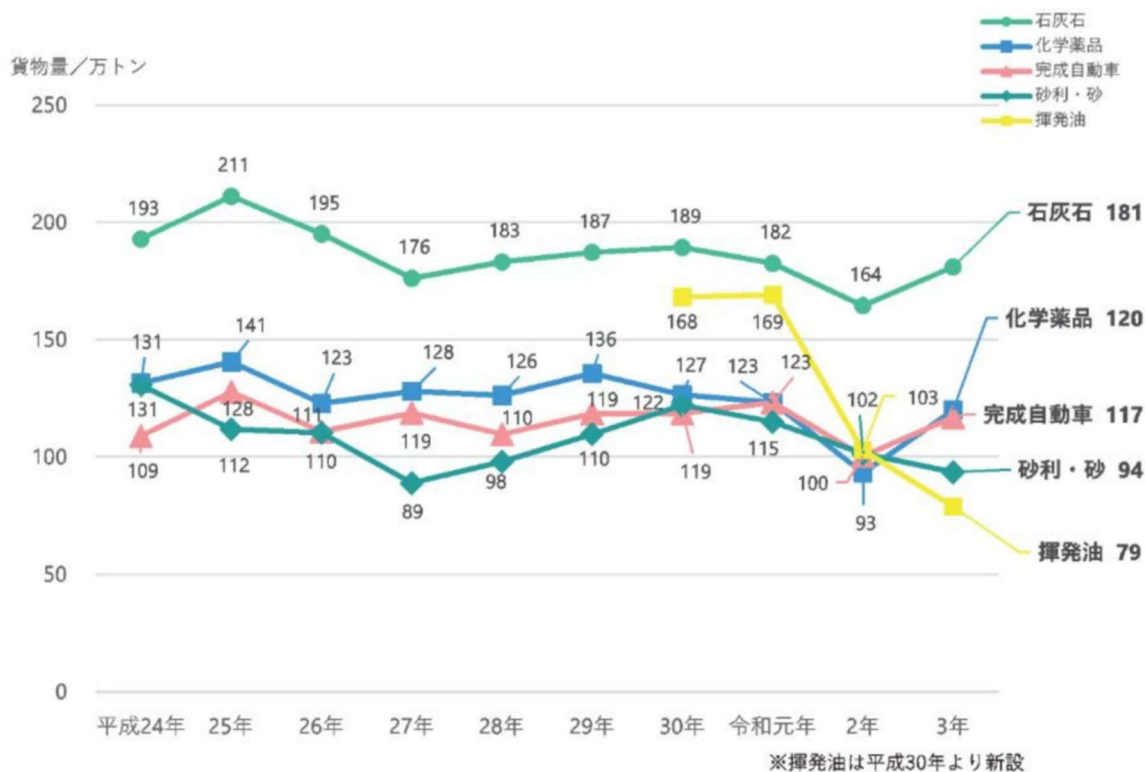
(出典:川崎港統計年報)

川崎港全体の主要品種別貨物量としては、移出では揮発油（ナフサ・ガソリン）が多く、その他の石油（灯油等）は大きく減少しており、移入では石灰石が多く、揮発油（ナフサ・ガソリン）は大きく減少している。

移出



移入

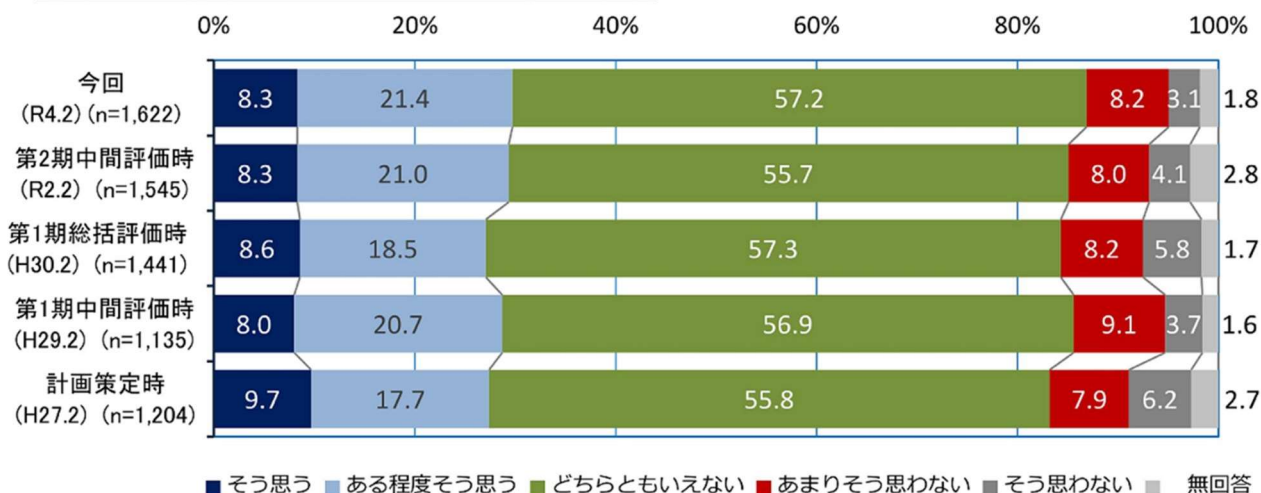


(出典:川崎港統計年報)

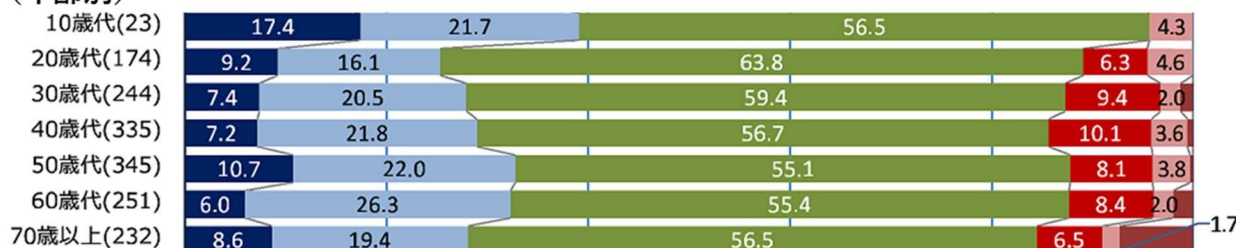
4-6 臨海部の認知度

積極的的回答（そう思う・ある程度そう思う）の割合は徐々にではあるが増加傾向にある（H27:27.4%→R4:29.7%）。積極的的回答の内訳としては、年齢別では10歳代・50歳代・60歳代が多く、居住区別では川崎区が多い。

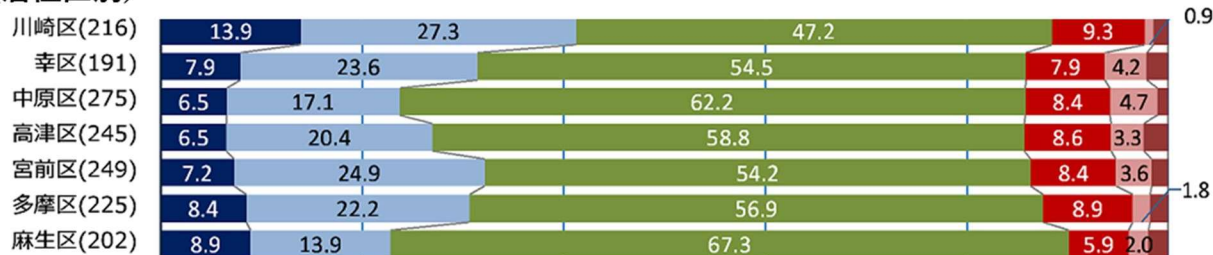
臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合



(年齢別)



(居住区別)



※年齢別・居住区別ともに R4.2 の内訳

(出典: 令和3年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査報告書)

4-7 臨海部ビジョン策定後の主な出来事

2018	3	川崎市「臨海部ビジョン」策定
	9	経済産業省「DXレポート」公表 ・ ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開
2019	2	川崎市「持続可能な開発目標(SDGs)推進方針」策定
2020	3	JFE「国内最適生産体制の構築に向けた構造改革の実施について」公表 ・ 2023年度を目途に東日本製鉄所京浜地区の上工程(製鉄、製鋼)および熱延設備を休止し、東日本製鉄所の薄板生産を一部品種(酸洗・特殊鋼)を除き千葉地区に集約
	4	新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく緊急事態宣言
	10	政府「2050年カーボンニュートラル宣言」
	11	川崎市脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」策定 ・ 市民・事業者・行政が一丸となり、2050年の脱炭素社会の実現
	12	経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」策定 ・ 持続的な成長とイノベーションを実現し、2050年カーボンニュートラル社会の実現可能性を更に高める
2021	2	川崎市「JFEホールディングス株式会社と川崎市との土地利用に関する協定」締結 ・ JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等の休止に伴う影響に対応し、川崎臨海部における地域の持続的な発展に向けた土地利用を推進していくため、相互の協力に関する協定を締結
	9	「デジタル社会形成基本法」施行 ・ デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針を定める
	10	環境省「地球温暖化対策計画」改定 ・ 我が国の中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく
	12	デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」策定 ・ 目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策
2022	3	川崎市「地球温暖化対策推進基本計画」改定 ・ 2050年の川崎臨海部が首都圏の脱炭素化に貢献する姿をイメージするとともに、2030年の温室効果ガス排出量の削減目標並びに施策の強化と5大プロジェクトを設定
	3	川崎市「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」策定 ・ 2050年カーボンニュートラルを踏まえた臨海部エリアの将来像を示し、バックキャスト的に取組を進めることにより、カーボンニュートラルの観点で日本を牽引する新たなコンビナート地域を構築
	8	川崎市「南渡田地区拠点整備基本計画」の策定 ・ 次世代の臨海部を牽引する新産業創出拠点を形成するため、拠点形成のコンセプトや土地利用方針等を取りまとめ
	11	川崎市「JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴う土地利用に係る基本的な考え方」の策定 ・ 施策の基本方向や土地利用方針に位置付ける具体的な取組を考える上での認識、視点等を取りまとめ